

平成 26 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 22 号
平成 27 年 8 月 26 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 大 平 達 城

平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成27年6月25日審査に付された平成26年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	2
I 一 般 会 計	3
1 決 算 規 模	3
2 決 算 収 支	3
3 歳 入 の 状 況	4
4 歳 出 の 状 況	23
5 財 政 運 営 の 状 況	41
II 特 別 会 計 国 民 健 康 保 険	44
1 決 算 規 模 及 び 収 支	44
2 歳 入 の 状 況	44
3 歳 出 の 状 況	46
4 財 政 運 営 の 状 況	46
III 特 別 会 計 下 水 道	48
1 決 算 規 模 及 び 収 支	48
2 歳 入 の 状 況	48
3 歳 出 の 状 況	48
4 財 政 運 営 の 状 況	51
IV 特 別 会 計 農 業 集 落 排 水	52
1 決 算 規 模 及 び 収 支	52
2 歳 入 の 状 況	52
3 歳 出 の 状 況	52
4 財 政 運 営 の 状 況	52

V 特別会計 介護保険	53
1 決算規模及び収支	53
2 歳入の状況	53
3 歳出の状況	53
4 財政運営の状況	54
VI 特別会計 介護予防サービス	55
1 決算規模及び収支	55
2 歳入の状況	55
3 歳出の状況	55
4 財政運営の状況	55
VII 特別会計 後期高齢者医療	56
1 決算規模及び収支	56
2 歳入の状況	56
3 歳出の状況	56
4 財政運営の状況	56
VIII 特別会計 太陽光発電	57
1 決算規模及び収支	57
2 歳入の状況	57
3 歳出の状況	57
4 財政運営の状況	57
IX 実質収支に関する調書	58
第6 市債及び債務負担行為	61
第7 審査の意見	62
第8 財産に関する調書	63
第9 基金運用状況	68
第1 審査の対象	68
第2 審査の期間	68
第3 審査の方法	68
第4 審査の結果	68
第5 土地開発基金の運用状況	68

決算審査資料

凡

例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成26年度 善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 平成26年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算
- 平成26年度 善通寺市特別会計太陽光発電歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成26年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 平成26年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書
- 平成26年度 善通寺市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成26年度 善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成27年7月3日から8月26日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成26年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類等について照合審査し、また各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

次に、基金の運用は設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要

平成26年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、別表のとおりで、歳入決算額は22,450,596千円であり、歳出決算額では21,757,643千円（前年度20,803,752千円）である。一方、形式収支は692,953千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源129,024千円が含まれ、これを差し引くと実質収支の563,929千円の黒字となる。また前年度の実質収支491,331千円を差し引くと単年度収支は72,598千円の黒字となる。

なお、一般会計とそれぞれの特別会計の実質収支は次表のとおりである。

平成26年度実質収支等

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	前年度の実質収支	単年度収支
一 般 会 計	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991	660,940	12,051
特 別 会 計	国民健康保険	3,910,389	4,112,819	△ 202,430	△ 202,430	△ 220,153	17,723
	下 水 道	937,098	918,203	18,895	8,228	9,560	1,107
	農業集落排水	24,954	23,558	1,396	0	1,396	463
	介護保険	2,535,300	2,458,860	76,440	0	76,440	36,767
	介護予防サービス	21,175	16,973	4,202	0	4,202	4,038
	後期高齢者医療	403,042	402,501	541	0	541	327
	太 陽 光 発 電	39,412	39,290	122	0	122	122
	計	7,871,370	7,972,204	△ 100,834	8,228	△ 109,062	60,547
合 計	22,450,596	21,757,643	692,953	129,024	563,929	491,331	72,598

表より、一般会計においては歳入歳出差引残高（形式収支）は793,787千円生じている。この中には、翌年度繰越財源120,796千円が含まれており、これを差し引くと実質収支は672,991千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支660,940千円を差し引くと単年度収支は12,051千円の黒字となる。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、本年度90.2%（前年度91.0%）となり、減少している。

特別会計については、国民健康保険を除いて実質収支は黒字である。単年度収支においても、国民健康保険、下水道、農業集落排水、介護保険、介護予防サービス、後期高齢者医療、太陽光発電、全て黒字となっている。

I 一般会計

1 決算規模

平成26年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,429,056,146	15,412,540,000	16,516,146	0.1
決 算 額				
歳 入 額	14,579,225,800	13,747,609,328	831,616,472	6.0
歳 出 額	13,785,439,479	12,935,235,914	850,203,565	6.6
歳入歳出差引額 (形式収支)	793,786,321	812,373,414	△ 18,587,093	△ 2.3

前年度と比べ予算現額では、16,516,146円（0.1%）の増となっている。決算額では歳入で831,616,472円（6.0%）の増、歳出においても850,203,565円（6.6%）の増であり、歳入歳出差引額で18,587,093円（2.3%）の減となっている。

2 決算収支

平成26年度の一般会計の決算収支については、次表のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は793,787千円である。

この額から翌年度へ繰越すべき財源120,796千円を差引いた実質収支は672,991千円の黒字であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は12,051千円の黒字となっている。また、財政調整基金の利子積立金額を加味した本年度の実質単年度収支は17,317千円の黒字となっており、今後とも財政健全化に向け努力されたい。

次に、予算執行状況は、歳入決算額14,579,226千円であり予算現額15,429,056千円に対して849,830千円の減であり、その収入率は94.5%（前年度89.2%）である。

一方、歳出決算額は、13,785,439千円で、前年度より850,203千円（6.6%）の増となっており、執行率は89.3%（前年度83.9%）である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 A－B (C)	翌年度 へ繰り 越すべ き財源 (D)	実 質 収 支 C－D (E)	前年度 実 質 収 支 (F)	単年度 収 支 E－F (G)	基 金 積立金 (H)	繰 上 償還金 (I)	基 金 取崩額 (J)	実 質 単 年 度 収 支 G＋H＋ I－J
26	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991	660,940	12,051	5,266	0	0	17,317
25	13,747,609	12,935,236	812,373	151,433	660,940	696,956	△ 36,016	204,552	0	0	168,536
24	13,906,830	12,988,501	918,329	221,373	696,956	748,722	△ 51,766	303,857	0	101,585	150,506

3 歳入の状況

本年度の歳入総額は14,579,226千円であり、一般財源と特定財源に分けてみると次表のとおりである。これで見ると一般財源が9,734,947千円で、前年度と比べ110,321千円（1.1％）の減となっている。減少した主なものとその減少額は、地方交付税96,210千円（2.3％）、財産収入31,035千円（72.8％）、繰越金84,199千円（11.1％）、国庫支出金26,485千円（36.1％）市債20,000千円（3.3％）等であり、増加した主なものとその増加額は、市税59,199千円（1.7％）、諸収入36,348千円（119.4％）、配当割交付金18,521千円（85.6％）地方消費税（21.5％）等である。

また、特定財源では本年度4,844,279千円で、前年度と比べると941,938千円（24.1％）の増となっている。増加した主なものとその増加額は、財産収入52,234千円（40.7％）、県支出金105,153千円（14.8％）、諸収入58,352千円（26.9％）、市債786,100千円（194.1％）等であり、減少した主なものとその減少額は、分担金及び負担金20,260千円（15.6％）、国庫支出金11,187千円（0.6％）、繰越金21,757千円（13.8％）等である。

なお、不納欠損額は22,749,155円であり、収入未済額は358,901,875円である。

歳入の財源区分

～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
一 般 財 源	1 市 税	3,627,399	24.9	3,568,200	26.0	59,199	1.7
	2 地 方 譲 与 税	102,040	0.7	107,230	0.8	△ 5,190	△ 4.8
	3 利 子 割 交 付 金	13,866	0.1	14,366	0.1	△ 500	△ 3.5
	4 配 当 割 交 付 金	40,156	0.3	21,635	0.2	18,521	85.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,051	0.1	32,571	0.2	△ 12,520	△ 38.4
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	402,991	2.8	331,645	2.4	71,346	21.5
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,785	0.1	32,154	0.2	△ 18,369	△ 57.1
	8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	7,694	0.1	8,229	0.1	△ 535	△ 6.5
	9 地 方 特 例 交 付 金	12,701	0.1	11,734	0.1	967	8.2
	10 地 方 交 付 税	4,076,969	28.0	4,173,179	30.4	△ 96,210	△ 2.3
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,960	0.1	8,830	0.1	△ 870	△ 9.9
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	46	0.0	△ 46	皆減
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	36	0.0	65	0.0	△ 29	△ 44.6
	14 国 庫 支 出 金	46,843	0.3	73,328	0.5	△ 26,485	△ 36.1
	15 県 支 出 金	1,102	0.0	354	0.0	748	211.3
	16 財 産 収 入	11,609	0.1	42,644	0.3	△ 31,035	△ 72.8
	17 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	20,263	0.1	21,725	0.2	△ 1,462	△ 6.7
	19 繰 越 金	676,689	4.6	760,888	5.5	△ 84,199	△ 11.1
	20 諸 収 入	66,793	0.5	30,445	0.2	36,348	119.4
	21 市 債	586,000	4.0	606,000	4.4	△ 20,000	△ 3.3
小 計		9,734,947	66.9	9,845,268	71.7	△ 110,321	△ 1.1
特 定 財 源	12 分 担 金 及 び 負 担 金	109,482	0.8	129,742	0.9	△ 20,260	△ 15.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	269,903	1.9	278,865	2.0	△ 8,962	△ 3.2
	14 国 庫 支 出 金	1,862,450	12.8	1,873,637	13.6	△ 11,187	△ 0.6
	15 県 支 出 金	815,150	5.6	709,997	5.3	105,153	14.8
	16 財 産 収 入	180,438	1.2	128,204	0.9	52,234	40.7
	17 寄 附 金	4,141	0.0	1,735	0.0	2,406	138.7
	18 繰 入 金	386	0.0	527	0.0	△ 141	△ 26.8
	19 繰 越 金	135,684	0.9	157,441	1.1	△ 21,757	△ 13.8
	20 諸 収 入	275,445	1.9	217,093	1.6	58,352	26.9
	21 市 債	1,191,200	8.2	405,100	2.9	786,100	194.1
小 計		4,844,279	33.3	3,902,341	28.3	941,938	24.1
合 計		14,579,226	100.2	13,747,609	100.0	831,617	6.0

※ 分担金及び負担金のうち公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は36.9%対63.1%で、前年度と比べると、自主財源の構成割合が1.9ポイント低くなっている。

自主財源で増加したものとその増加額は、市税59,199千円（1.7%）、財産収入21,199千円（12.4%）、諸収入94,700千円（38.3%）、寄附金2,406千円（138.7%）であり、減少したものとその減少額は、分担金及び手数料20,306千円（15.6%）、繰入金1,603千円（7.2%）繰越金105,956千円（11.5%）等である。

また、依存財源で増加したものとその増加額は、配当割交付金18,521千円（85.6%）、地方消費税交付金71,346千円（21.5%）、県支出金105,901千円（14.9%）、市債766,100千円（75.8%）等であり、減少したものとその減少額は、株式等譲渡所得割交付金12,520千円（38.4%）自動車取得税交付金18,369千円（57.1%）、地方交付税96,210千円（2.3%）、国庫支出金37,672千円（1.9%）等である。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	1 市 税	3,627,399	24.9	3,568,200	26.0	59,199	1.7
	12 分担金及び負担金	109,482	0.8	129,788	0.9	△ 20,306	△ 15.6
	13 使用料及び手数料	269,939	1.9	278,930	2.0	△ 8,991	△ 3.2
	16 財産収入	192,047	1.3	170,848	1.2	21,199	12.4
	17 寄附金	4,141	0.0	1,735	0.0	2,406	138.7
	18 繰入金	20,649	0.1	22,252	0.2	△ 1,603	△ 7.2
	19 繰越金	812,373	5.6	918,329	6.7	△ 105,956	△ 11.5
	20 諸収入	342,238	2.3	247,538	1.8	94,700	38.3
	小 計	5,378,268	36.9	5,337,620	38.8	40,648	0.8
依存財源	2 地方譲与税	102,040	0.7	107,230	0.8	△ 5,190	△ 4.8
	3 利子割交付金	13,866	0.1	14,366	0.1	△ 500	△ 3.5
	4 配当割交付金	40,156	0.3	21,635	0.2	18,521	85.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,051	0.1	32,571	0.2	△ 12,520	△ 38.4
	6 地方消費税交付金	402,991	2.8	331,645	2.4	71,346	21.5
	7 自動車取得税交付金	13,785	0.1	32,154	0.2	△ 18,369	△ 57.1
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,694	0.1	8,229	0.1	△ 535	△ 6.5
	9 地方特例交付金	12,701	0.1	11,734	0.1	967	8.2
	10 地方交付税	4,076,969	28.0	4,173,179	30.4	△ 96,210	△ 2.3
	11 交通安全対策特別交付金	7,960	0.1	8,830	0.1	△ 870	△ 9.9
	14 国庫支出金	1,909,293	13.1	1,946,965	14.2	△ 37,672	△ 1.9
	15 県支出金	816,252	5.6	710,351	5.2	105,901	14.9
	21 市債	1,777,200	12.2	1,011,100	7.4	766,100	75.8
	小 計	9,200,958	63.1	8,409,989	61.2	790,969	9.4
合 計		14,579,226	100.0	13,747,609	100.0	831,617	6.0

※ 分担金及び負担金のうち公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

第 1 款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
26	3,600,059,000	3,825,326,375	3,627,399,440	396,335	20,158,204	178,165,066	27,340,440
25	3,530,476,000	3,795,406,491	3,568,200,257	597,000	33,709,083	194,094,151	37,724,257

市税の予算現額は3,600,059,000円で、調定額の3,825,326,375円に対して収入済額は3,627,399,440円、収納率は94.8%（前年度94.0%）となっている。収入済額は予算現額より27,340,440円多く、収入率は100.8%である。

前年度と比較すると、調定額で29,919,884円（0.8%）の増、収入済額では59,199,183円（1.7%）の増、不納欠損額は13,550,879円（40.2%）の減、また収入未済額は15,929,085円（8.2%）の減となっている。

次に、税目別にみると、まず、市民税では、収入済額は1,670,315,155円で前年度より6,789,326円（0.4%）減少しているが、予算現額に対して100.9%である。このうち個人市民税の収入済額は1,425,244,440円で、前年度より26,052,841円（1.8%）減少している。また、法人市民税においては245,070,715円で、前年度より19,263,515円（8.5%）増である。

固定資産税の収入済額は1,467,983,767円で、前年度より66,785,235円（4.8%）の増収で、予算現額に対して100.4%である。

軽自動車税の収入済額は82,966,100円で、前年度より2,593,556円（3.2%）の増収で、予算現額に対して101.2%である。

市たばこ税の収入済額は297,049,162円で、前年度より8,718,400円（2.9%）の減収で、予算現額に対して101.4%である。

都市計画税の収入済額は109,085,256円で、前年度より5,328,118円（5.1%）の増収で、予算現額に対して101.8%である。

次に、調定額に対する収納率をみると、市税全体のうち現年課税分が98.7%で、前年度と同じである。滞納繰越分については21.4%で、前年度より3.2ポイント上回っている。

これを税目別にみると、現年課税分の収納率は、市民税は98.7%で前年度と同じで、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金）は98.7%で前年度より0.1ポイント上回り、軽自動車税は96.3%で前年度より0.2ポイント上回り、都市計画税は98.7%で前年度より0.1ポイント上回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は27.7%で前年度より4.8ポイント上昇、固定資産税は16.9%で前年度より1.8ポイント上昇、軽自動車税では18.0%で前年度より4.5ポイント上昇、都市計画税では16.9%で前年度より1.8ポイント上昇して

いる。

次に、収入未済額は178,165,066円で、前年度194,094,151円より15,929,085円（8.2％）の減少となっている。このうち現年課税分は46,346,197円で前年度より0.3％増加、滞納繰越分は131,818,869円で前年度より10.9％減少している。

また、不納欠損額は20,158,204円で前年度より40.2％減少している。

地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

市税の収入状況比較

(単位：円・％)

区分 税目別	年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	還付 未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A	対前年度増減額	
										金額	比率
市民税	26	現年	1,635,000,000	1,670,105,000	1,648,190,338	379,835	0	22,294,497	98.7	△ 8,338,623	△ 0.5
		滞繰	20,061,000	79,760,094	22,124,817	0	7,714,904	49,920,373	27.7	1,549,297	7.5
		合計	1,655,061,000	1,749,865,094	1,670,315,155	379,835	7,714,904	72,214,870	95.4	△ 6,789,326	△ 0.4
	25	現年	1,632,736,000	1,677,652,500	1,656,528,961	582,200	0	21,705,739	98.7	△ 31,746,884	△ 1.9
		滞繰	19,811,000	89,695,059	20,575,520	0	10,414,446	58,705,093	22.9	5,439,496	35.9
		合計	1,652,547,000	1,767,347,559	1,677,104,481	582,200	10,414,446	80,410,832	94.9	△ 26,307,388	△ 1.5
固定 資産税等	26	現年	1,447,048,000	1,471,467,600	1,451,982,931	14,420	0	19,499,089	98.7	67,657,003	4.9
		滞繰	15,800,000	94,742,605	16,000,836	0	9,894,786	68,846,983	16.9	△ 871,768	△ 5.2
		合計	1,462,848,000	1,566,210,205	1,467,983,767	14,420	9,894,786	88,346,072	93.7	66,785,235	4.8
	25	現年	1,381,311,000	1,404,135,600	1,384,325,928	4,600	0	19,814,272	98.6	△13,672,926	△ 1.0
		滞繰	13,258,000	111,384,631	16,872,604	0	19,710,852	74,801,175	15.1	3,390,505	25.1
		合計	1,394,569,000	1,515,520,231	1,401,198,532	4,600	19,710,852	94,615,447	92.5	△10,282,421	△ 0.7
軽 自動車税	26	現年	80,000,000	83,927,800	80,836,200	1,000	0	3,092,600	96.3	2,129,500	2.7
		滞繰	2,000,000	11,853,700	2,129,900	0	1,810,100	7,913,700	18.0	464,056	27.9
		合計	82,000,000	95,781,500	82,966,100	1,000	1,810,100	11,006,300	86.6	2,593,556	3.2
	25	現年	77,900,000	81,910,300	78,706,700	9,800	0	3,213,400	96.1	1,168,800	1.5
		滞繰	1,648,000	12,378,330	1,665,844	0	2,072,386	8,640,100	13.5	△ 17,206	△1.0
		合計	79,548,000	94,288,630	80,372,544	9,800	2,072,386	11,853,500	85.2	1,151,594	1.5
市 たばこ税	26	現年	293,000,000	297,049,162	297,049,162	0	0	0	100.0	△ 8,718,400	△ 2.9
	25	現年	300,800,000	305,767,562	305,767,562	0	0	0	100.0	38,739,770	14.5
都 市 計 画 税	26	現年	106,000,000	109,350,100	107,891,169	1,080	0	1,460,011	98.7	5,427,797	5.3
		滞繰	1,150,000	7,070,314	1,194,087	0	738,414	5,137,813	16.9	△ 99,679	△ 7.7
		合計	107,150,000	116,420,414	109,085,256	1,080	738,414	6,597,824	93.7	5,328,118	5.1
	25	現年	102,000,000	103,941,700	102,463,372	400	0	1,478,728	98.6	△ 1,606,774	△ 1.5
		滞繰	1,012,000	8,540,809	1,293,766	0	1,511,399	5,735,644	15.1	259,978	25.1
		合計	103,012,000	112,482,509	103,757,138	400	1,511,399	7,214,372	92.2	△ 1,346,796	△ 1.3
合 計	26	現年	3,561,048,000	3,631,899,662	3,585,949,800	396,335	0	46,346,197	98.7	58,157,277	1.6
		滞繰	39,011,000	193,426,713	41,449,640	0	20,158,204	131,818,869	21.4	1,041,906	2.6
		合計	3,600,059,000	3,825,326,375	3,627,399,440	396,335	20,158,204	178,165,066	94.8	59,199,183	1.7
	25	現年	3,494,747,000	3,573,407,662	3,527,792,523	597,000	0	46,212,139	98.7	△44,013,845	△ 0.2
		滞繰	35,729,000	221,998,829	40,407,734	0	33,709,083	147,882,012	18.2	△538,967	29.0
		合計	3,530,476,000	3,795,406,491	3,568,200,257	597,000	33,709,083	194,094,151	94.0	△44,552,812	0.1

※ 現年は現年課税分、滞納は滞納繰越分

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	105,000,000	102,040,000	102,040,000	0	△ 2,960,000
25	110,000,000	107,230,000	107,230,000	0	△ 2,770,000

地方譲与税の収入済額は102,040,000円で、予算現額に対して2,960,000円の減収で、収入率は97.2％となっている。前年度と比べると、地方揮発油譲与税が2,207,000円の減、自動車重量譲与税が2,983,000円の減で全体では5,190,000円（4.8％）減収である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	15,000,000	13,866,000	13,866,000	0	△ 1,134,000
25	15,000,000	14,366,000	14,366,000	0	△ 634,000

利子割交付金の収入済額は13,866,000円で、予算現額に対する収入率は92.4％である。前年度に比べると500,000円（3.5％）の減収である。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	9,000,000	40,156,000	40,156,000	0	31,156,000
25	4,000,000	21,635,000	21,635,000	0	17,635,000

配当割交付金の収入済額は40,156,000円で、予算現額に対して収入率は446.2％である。前年度に比べると18,521,000円（85.6％）の増収である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	2,000,000	20,051,000	20,051,000	0	18,051,000
25	2,000,000	32,571,000	32,571,000	0	30,571,000

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は20,051,000円で、予算現額に対する収入率は1002.6%であり、前年度に比べると12,520,000円（38.4%）の減収となっている。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	351,000,000	402,991,000	402,991,000	0	51,991,000
25	300,000,000	331,645,000	331,645,000	0	31,645,000

地方消費税交付金の収入済額は402,991,000円で、予算現額に対する収入率は114.8%で、前年度より71,346,000円（21.5%）の増収となっている。

第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	13,000,000	13,785,000	13,785,000	0	785,000
25	25,000,000	32,154,000	32,154,000	0	7,154,000

自動車取得税交付金の収入済額は13,785,000円で、予算現額に対する収入率は106.0%で、前年度の収入済額に比べ18,369,000円（57.1%）の減収となっている。

第 8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	7,694,000	7,694,000	7,694,000	0	0
25	8,229,000	8,229,000	8,229,000	0	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は7,694,000円で、前年度と比べ535,000円（6.5％）の減収である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	10,000,000	12,701,000	12,701,000	0	2,701,000
25	10,000,000	11,734,000	11,734,000	0	1,734,000

地方特例交付金の収入済額は12,701,000円で、予算現額に対する収入率は127.0％である。前年度より967,000円（8.2％）の増収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	3,761,758,000	4,076,969,000	4,076,969,000	0	315,211,000
25	3,843,308,000	4,173,179,000	4,173,179,000	0	329,871,000

地方交付税の収入済額は4,076,969,000円で、予算現額に対する収入率は108.4％である。前年度より96,210,000円（2.3％）の減収である。

この内訳は、普通交付税が3,266,894,000円で、前年度より80,694,000円（2.4％）の減収、特別交付税が810,075,000円で、前年度より15,516,000円（1.8％）の減収である。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	8,000,000	7,960,000	7,960,000	0	△ 40,000
25	8,000,000	8,830,000	8,830,000	0	830,000

交通安全対策特別交付金の収入済額は7,960,000円で、予算現額に対する収入率は99.5%であり、前年度より870,000円（9.9%）の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
26	149,107,000	138,625,992	138,520,992	0	0	105,000	△ 10,586,008
25	159,237,000	159,106,705	159,001,705	0	0	105,000	△ 235,295

分担金及び負担金の収入済額は138,520,992円で、前年度より20,480,713円（12.9%）の減収となっている。また、予算現額に対する収入率は92.9%である。

まず、民生費負担金の収入済額122,472,222円で、前年度より2,547,737円（2.1%）の増収である。これは、障害者福祉費負担金27,373円の減、老人福祉費負担金1,910,250円の増、児童福祉総務費負担金（私立保育所運営費負担金）846,000円の増、保育所管理費負担金（公立保育所運営費負担金）181,140円の減によるものである。なお、民生費負担金では収入未済額が105,000円発生している。これは、保育料等の未済額で前年と同額である。

次に、衛生費負担金の収入済額は6,337,120円で、前年度より3,828,240円（252.6%）増で、主なものは在宅当番医制事業費負担金である。

また、教育費負担金の収入済額9,711,650円は埋蔵文化財発掘調査等受託事業負担金と日本スポーツ振興センター災害共済保護者負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
26	239,053,000	261,712,534	240,900,105	1,500	0	20,813,929	1,847,105
25	237,779,000	271,375,299	249,715,610	200	0	21,659,889	11,936,610

使用料及び手数料の収入済額は240,900,105円で、予算現額に対する収入率は100.8%であり、前年度より8,815,505円（3.5%）の減収である。

使用料の収入済額は134,753,701円で、前年度より3,140,853円（2.3%）の減となっている。主なものは住宅使用料及び幼稚園授業料である。

住宅使用料等については、調定額99,746,407円に対して収入済額は79,479,678円で、収納率は79.7%で、前年度より0.4ポイント上回っている。不納欠損額はなく、収入未済額は20,266,729円（前年度21,222,789円）で前年度より4.5%減少している。年々収納率が向上しており、収納努力の成果が表れている。今後とも、未収金の収納に努力されたい。

次に、手数料の収入済額は106,146,404円で、前年度より5,674,652円（5.1%）の減となっている。主なものは、塵芥処理手数料、し尿処理手数料及び戸籍住民基本台帳手数料等である。

なお、本年度の使用料及び手数料の収入状況は、次々表のとおりである。

住 宅 使 用 料 等 年 度 比 較

(単位：円・％)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	平成26年度	平成25年度		26/25年度	25/24年度	26年度	25年度
公営住宅使用料	61,524,141	62,007,919	△ 483,778	△ 0.8	0.3	99.2	99.2
改良住宅使用料	11,960,307	12,676,770	△ 716,463	△ 5.7	△ 4.0	99.8	99.4
過 年 度 分	1,481,460	1,973,850	△ 492,390	△ 24.9	△ 35.7	7.0	8.8
駐車場使用料	4,513,770	4,579,451	△ 65,681	△ 1.4	△ 1.6	99.9	96.0
合 計	79,479,678	81,237,990	△ 1,758,312	△ 2.2	△ 1.8	79.7	79.3

住 宅 使 用 料 等 調 定 内 訳 と 収 入 状 況

(単位：戸・円・％)

区 分	調 定 額		収 入 済 額	調定額に対する収納率	不 納 欠損額	収入未済額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	263	62,031,141	61,524,141	99.2	0	507,000
改良住宅使用料	200	11,987,507	11,960,307	99.8	0	27,200
過 年 度 分	(93)	21,210,989	1,481,460	7.0	0	19,729,529
駐車場使用料	(126)	4,516,770	4,513,770	99.9	0	3,000
合 計	463	99,746,407	79,479,678	79.7	0	20,266,729

※ 市営住宅管理戸数698戸の内、入居戸数は463戸、空家戸数235戸である。
(平成27年4月1日現在)

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	増 減 額
使 用 料	総務使用料	847,000	978,800	834,000	144,800
	庁舎使用料	847,000	978,800	834,000	144,800
	衛生使用料	420,000	1,089,600	842,000	247,600
	斎場使用料	420,000	1,089,600	842,000	247,600
	農林水産業使用料	2,250,000	2,226,802	2,248,363	△ 21,561
	農業振興センター使用料	2,250,000	2,226,802	2,248,363	△ 21,561
	商工使用料	18,000	18,000	18,000	0
	商工振興使用料	18,000	18,000	18,000	0
	土木使用料	89,449,000	90,078,487	91,754,012	△ 1,675,525
	道路橋りょう使用料	9,179,000	9,276,449	9,178,397	98,052
	都市計画使用料	21,000	21,730	21,730	0
	住宅使用料	78,962,000	79,479,678	81,237,990	△ 1,758,312
	公共物使用料	1,221,000	1,234,380	1,221,220	13,160
	公園施設使用料	66,000	66,250	94,675	△ 28,425
	消防使用料	18,000	18,000	18,000	0
	消防施設使用料	18,000	18,000	18,000	0
	教育使用料	39,343,000	40,122,437	41,881,529	△ 1,759,092
	幼稚園授業料	32,508,000	33,083,150	32,554,200	528,950
	学校施設使用料	0	126,000	126,000	0
	公民館使用料	315,000	336,768	392,577	△ 55,809
	体育施設使用料	517,000	404,903	1,958,412	△ 1,553,509
	学校給食センター使用料	5,000	4,500	4,500	0
	美術館使用料	185,000	255,155	255,729	△ 574
	教育施設使用料	0	0	0	-
	文化施設使用料	1,352,000	1,942,600	1,742,500	200,100
	市民会館使用料	4,460,000	3,967,861	4,846,111	△ 878,250
	東原教育集会場使用料	1,000	1,500	1,500	0
	観光使用料	157,000	221,575	298,650	△ 77,075
	観光施設使用料	157,000	221,575	298,650	△ 77,075
	小 計	132,502,000	134,753,701	137,894,554	△ 3,140,853
手 数 料	総務手数料	17,570,000	19,518,800	20,158,850	△ 640,050
	地方振興手数料	1,000	350	0	350
	税務事務手数料	2,953,000	4,076,500	3,560,700	515,800
	戸籍住民基本台帳手数料	14,562,000	15,352,250	16,496,150	△ 1,143,900
	総務手数料	0	0	300	△ 300
	地籍調査手数料	54,000	89,700	101,700	△ 12,000
	衛生手数料	88,142,000	84,516,564	90,002,386	△ 5,485,822
	塵芥処理手数料	33,290,000	32,487,866	36,947,657	△ 4,459,791
	し尿処理手数料	49,075,000	46,667,508	47,138,189	△ 470,681
	予防手数料	5,777,000	5,361,190	5,916,540	△ 555,350
	農林水産業手数料	3,000	0	0	-
	農業総務手数料	3,000	0	0	-
	消防手数料	123,000	263,750	218,680	45,070
	消防手数料	123,000	263,750	218,680	45,070
	土木手数料	713,000	1,847,290	1,441,140	406,150
	都市計画総務手数料	713,000	1,847,290	1,441,140	406,150
	小 計	106,551,000	106,146,404	111,821,056	△ 5,674,652
	合 計	239,053,000	240,900,105	249,715,610	△ 8,815,505

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	2,135,842,000	1,909,293,176	1,909,293,176	0	△ 226,548,824
25	2,058,512,000	1,946,965,424	1,946,965,424	0	△ 111,546,576

国庫支出金の収入済額は1,909,293,176円で、予算現額に対する収入率は89.4%となっている。これは、道路整備事業等を翌年度に繰り越したためである。

収入済額を前年度と比べると、37,672,248円（1.9%）の減収となっている。

このうち、国庫負担金は1,636,275,308円で、前年度に比べ39,120,013円（2.3%）の減収である。これは、民生費負担金のうち児童福祉総務費負担金、生活保護扶助費負担金等が減少したためである。

国庫補助金は264,188,000円で、前年度より779,000円（0.3%）の減収となっている。これは、民生費補助金、衛生費補助金、教育費補助金、総務費補助金が増加したものの、消防費補助金、土木費補助金が減少したためである。

次に、委託金は8,829,868円で、前年度に比べ2,227,765円（33.7%）増収している。これは、主に民生費委託金が増加したためである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	854,189,000	816,251,551	816,251,551	0	△ 37,937,449
25	760,065,000	710,351,349	710,351,349	0	△ 49,713,651

県支出金の収入済額は816,251,551円で、予算現額に対する収入率は95.6％であり、収入済額を前年度と比較すると105,900,202円（14.9％）の増収となっている。

このうち、まず県負担金は433,888,568円で、前年度と比べ18,266,523円（4.4％）の増収となっており、これは、障害者福祉費負担金、社会福祉総務費負担金等が増加したためである。

次に、県補助金は289,148,942円で、前年度に比べ68,898,472円（31.3％）の増収であり、これは民生費補助金、農林水産業費補助金が増加したためである。

また委託金は93,214,041円で、前年度に比べ18,735,207円（25.2％）の増収である。主に選挙費委託金が増加したためである。

一方、権限移譲交付金は、7,145,800円となっている。

第 1 6 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	187,888,000	192,046,710	192,046,710	0	4,158,710
25	162,100,000	170,847,947	170,847,947	0	8,747,947

財産収入の収入済額は192,046,710円で、予算現額に対する収入率は102.2％で、前年度より21,198,763円（12.4％）増収である。

このうち、財産運用収入は26,714,434円で、市有地の貸付収入6,507,073円と利子及び配当金20,207,361円であり、財産売払収入は165,332,276円で、市有地の売払収入164,522,266円と物品売払収入810,010円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	4,040,000	4,140,888	4,140,888	0	100,888
25	1,735,000	1,735,000	1,735,000	0	0

寄附金の収入済額は4,140,888円で、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金（ふるさと納税）に3,040,888円、コープかがわから環境保全活動寄附金に100,000円及び防災事業寄附金1,000,000円収入されたものである。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	29,523,000	20,648,518	20,648,518	0	△ 8,874,482
25	129,391,000	22,252,224	22,252,224	0	△ 107,138,776

繰入金の収入済額は20,648,518円である。主な収入は、特別会計介護保険繰入金の20,262,518円である。基金からの繰入金は386,000円で、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金繰入金386,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	812,373,146	812,373,414	812,373,414	0	268
25	918,329,000	918,329,735	918,329,735	0	735

繰越金の収入済額は812,373,414円で、これは前年度の形式収支額である。

このうち、151,433,146円は繰越明許費充当財源で一般財源である。これを差し引いた額660,940,268円が前年度の実質収支である。

第 20 款 諸 収 入

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
26	569,930,000	504,645,811	342,238,006	1,026	2,590,951	159,817,880	△ 227,691,994
25	231,179,000	381,672,691	247,537,077	0	412,567	133,723,047	16,358,077

諸収入の収入済額は342,238,006円で、予算現額に対する収入率は60.0%で、前年度より94,700,929円（38.3%）の増収となっている。

これは、貸付金元利収入が前年度より増加し、雑入も100,518,234円（76.5%）増加したためである。この主なものは、衛生費雑入の健康生きがい中核事業費等である。

一方、収入未済額は159,817,880円（前年度133,723,047円）で前年度より19.5%増加している。。この主なものは、民生費雑入の医療法人藤田医院等に係る債権額116,619,434円と新しく発生した麻田総合病院の不正請求額23,357,407円（生活保護医療扶助費分）が含まれる。

なお、諸収入の収入状況は次表のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	前年度収入済額に 対する差引増減
延滞金、加算金 及 び 過 料	11,002,000	11,293,153	12,843,867	△ 1,550,714
市 預 金 利 子	3,000,000	2,948,154	4,438,945	△ 1,490,791
貸付金元利収入	96,424,000	96,009,887	98,785,687	△ 2,775,800
雑 入	459,504,000	231,986,812	131,468,578	100,518,234
計	569,930,000	342,238,006	247,537,077	94,700,929

第 2 1 款 市 債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に 対する増減
26	2,564,600,000	1,777,200,000	1,777,200,000	0	△ 787,400,000
25	2,898,200,000	1,011,100,000	1,011,100,000	0	△ 1,887,100,000

市債の収入済額は1,777,200,000円で前年度より、766,100,000円（75.8％）増収である。増収の主なものは保育所等整備事業債である。

なお、本年度の一般会計の市債の残高は9,461,494,000円で、前年度に比べて760,954,000円（8.7％）の増加である。

市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	前 年 度 対 比
総 務 債	230,600,000	2,200,000	228,400,000
民 生 債	396,900,000	0	396,900,000
衛 生 債	6,000,000	2,500,000	3,500,000
農 林 水 産 業 債	10,900,000	14,000,000	△ 3,100,000
土 木 債	82,500,000	114,300,000	△ 31,800,000
消 防 債	337,000,000	55,300,000	281,700,000
教 育 債	127,300,000	216,800,000	△ 89,500,000
災 害 復 旧 債	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	586,000,000	606,000,000	△ 20,000,000
計	1,777,200,000	1,011,100,000	766,100,000

4 歳出の状況

本年度の歳出総額は13,785,439千円であり、款別の状況は資料3のとおりである。性質別にみると次表のとおりである。義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計は7,448,106千円で前年度（7,628,077千円）と比べ2.4%の減で、構成割合は54.0%となっている。

このうち、人件費は3,056,326千円で前年度に比べ151,320千円（4.7%）の減となっている。

また、扶助費は3,269,149千円で前年度に比べ68,973千円（2.2%）の増となっている。主に、障害者福祉費15,539千円、障害者総合支援費14,559千円、老人福祉費7,488千円の増加があったものの、児童福祉費の児童福祉総務費8,721千円、生活保護費の扶助費72,680千円が減少となっている。

投資的経費については1,989,108千円で、前年度に比べ907,467千円（83.9%）増加している。これは、MCA同報系防災行政無線整備事業、保育所等整備事業を行ったためである。

積立金は、庁舎整備基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金、子育て支援基金の積立てと運用利子の各基金への積立てと、ずっと元気なふるさと応援基金の取崩の合計が586,251千円となっており、本年度の積立額は前年度より25.3%増加している。

なお、不用額は411,664千円で、前年度より23.7%増になっている。

一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年 度			平成 25 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義務的経費	1 人 件 費	3,056,326	22.2	△ 4.7	3,207,646	24.8	△ 1.4
	2 扶 助 費	3,269,149	23.7	2.2	3,200,176	24.7	△ 1.1
	3 公 債 費	1,122,631	8.1	△ 8.0	1,220,255	9.5	△ 2.8
	小 計	7,448,106	54.0	△ 2.4	7,628,077	59.0	△ 1.5
投資的経費	4 普通建設事業費	1,984,592	14.4	85.0	1,072,727	8.3	△ 7.2
	5 災害復旧事業費	4,516	0.0	△ 49.3	8,914	0.1	皆増
	小 計	1,989,108	14.4	83.9	1,081,641	8.4	△ 6.4
その他の経費	6 物 件 費	1,359,884	9.9	1.7	1,337,459	10.3	△ 0.5
	7 維 持 補 修 費	109,556	0.8	15.5	94,875	0.7	△ 9.5
	8 補 助 費 等	1,023,418	7.4	△ 4.1	1,066,641	8.3	3.4
	9 積 立 金	586,638	4.3	25.4	467,817	3.6	11.0
	10 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-
	11 貸 付 金	81,900	0.6	△ 0.5	82,300	0.6	△ 6.5
	12 繰 出 金	1,186,829	8.6	0.9	1,176,426	9.1	7.1
	小 計	4,348,225	31.6	2.9	4,225,518	32.6	3.3
合 計		13,785,439	100.0	6.6	12,935,236	100.0	△ 0.4

第 1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	195,597,000	192,329,710	3,267,290	98.3	1.4
25	196,078,000	193,695,522	2,382,478	98.8	1.5

議会費の支出済額は192,329,710円で、予算の執行率は98.3%であり、歳出総額に占める割合は1.4%となっており、前年度より1,365,812円（0.7%）減少している。これは、主に報酬が減少したためである。

なお、不用額は3,267,290円である。

第 2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	2,290,577,180	2,153,955,653	50,679,000	85,942,527	94.0	15.6
25	2,308,565,499	1,988,241,869	280,989,000	39,334,630	86.1	15.4

総務費の支出済額は2,153,955,653円であり、予算の執行率は94.0%で歳出総額の15.6%を占めている。これを前年度と比較すると165,713,784円（8.3%）の増となっている。

まず、総務管理費（項）のうち一般管理費（目）は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。本年度は653,993,217円の支出で、前年度より175,665,379円（21.2%）減少している。

総務管理費の支出済額58,675,091円であり、前年度より4,974,179円（7.8%）減少しており、主に備品購入費が減少したためである。

財政管理費は3,529,589円で、前年度と比べて186,645円（5.0%）減少している。これは、旅費、備品購入費が減少したことによるものである。

会計管理費は、1,783,341円で前年度と比べて2,231,965円（55.6%）減少している。これは、公課費が無かったことによるものである。

広報広聴費は、総務課の広報担当職員の人件費と広報「ぜんつうじ」の印刷及び配布に関する経費である。本年度の支出済額は17,648,770円で、前年度と比べ3,015,720円（20.6%）増加している。

財産管理費は、714,333,761円で、前年度と比べて121,674,124円（20.5%）の増加である。これは、主に積立金の増によるものである。

なお、基金の積立状況は資料13とおおりである。

企画費は166,544,133円で、前年度に比べ22,423,045円（11.9%）減少している。
これは、主に負担金の減少によるものである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金の状況は、資料12とおりであり、前年度より、20,695,000円（14.1%）減少している。

地方振興費は、自治会の育成等の経費で9,933,235円となっており、昨年度と、比べ2,655,727円（36.5%）増加している。

交通安全対策費は5,229,172円で、交通指導員報酬や市交通対策協議会への交付金が大部分である。

地籍調査費は8,857,771円で、前年度と比べて1,646,918円（22.8%）の増加である。これは、主に地積測量図作成手数料が増加したためである。

防災管理費は235,215,502円で、前年度に比べ225,729,159円（2379.5%）の増加である。これは、主にMCA同報系防災行政無線整備事業の増によるものである。

次に、徴税費の税務総務費は105,922,003円（前年度104,569,914円）で、1,352,089円（1.3%）の増である。これは、主に人件費等の増によるものである。

賦課徴収費は42,202,669円で、前年度と比べ7,665,513円（15.4%）減少している。これは、主に評価替標準宅地鑑定委託料が減少したものである。

戸籍住民基本台帳費は55,165,380円で、前年度に比べ5,448,075円（11.0%）増加している。これは、主に人件費の増によるものである。

選挙費は41,324,003円で、主な支出としては選挙管理委員会費9,879,012円のほか県知事選挙費12,074,914円、県議会議員選挙費2,613,709円、市長選挙費715,232円、市議会議員選挙費1,940,740円及び衆議院議員選挙費13,528,467円等である。

統計調査費は12,611,188円（前年度10,186,366円）で、統計調査に係る人件費と受託統計調査の実施経費である。

なお、不用額は85,942,527円である。

第 3 款 民生費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	5,868,661,000	5,728,682,655	0	139,978,345	97.6	41.6
25	5,775,976,000	5,181,841,460	468,664,000	125,470,540	89.7	40.1

民生費の支出済額は5,728,682,655円で、執行率は97.6％である。これを前年度と比較すると、546,841,195円（10.6％）の増で、歳出総額に占める割合は41.6％である。

まず、社会福祉費の支出済額は2,403,463,142円で、前年度に比べて119,699,856円（5.2％）の増である。このうち、社会福祉総務費の支出済額は470,919,417円で社会福祉課職員の人件費や社会福祉協議会への助成金が主な内容である。前年度と比べて97,861,536円（26.2％）増加している。これは主に障害者福祉費及び障害者総合支援費の増によるものである。

国民年金費の支出済額は11,676,114円で、前年度に比べて507,403円（4.5％）の増である。

障害者福祉費は197,943,485円で、前年度より15,239,597円（8.3％）増加している。これは、主に障害児通所給付費、心身障害者保健事業費の増によるものである。

障害者総合支援費は515,891,010円で、前年度と比べて8,512,398円（1.7％）増加している。増加した主なものは総合支援法介護給付費、総合支援法訓練等給付金の増によるものである。

老人福祉費の支出済額は1,102,422,007円で、前年度（1,096,419,741円）と比べて6,002,266円（0.5％）の増となっている。増加した主なものは認知症高齢者等交流拠点整備事業の増によるものである。

人権対策費の支出済額は37,614,776円で、前年度（38,900,299円）より1,285,523円（3.3％）の減である。主に、人件費の減によるものである。

隣保館費の支出済額は31,087,102円で、前年度（37,562,880円）に比べて6,475,778円（17.2％）の減である。主に、正規職員1名減によるものである。

ひとり親家庭等福祉費の支出済額は32,703,904円で、前年度（34,551,717円）に比べて1,847,813円（5.3％）の減である。主に、高等職業訓練促進給付金等の減によるものである。

次に、児童福祉費の支出済額は2,098,330,628円で、前年度（1,596,795,396円）に比べて501,535,232円（31.4％）の増となっている。このうち、児童福祉総務費は1,305,262,955円で、前年度（1,267,417,736円）に比べて37,845,219円（3.0％）増加している。これは、主に子育て世帯臨時特例給付金の増によるものである。

保育所管理費の支出済額は783,772,323円で、前年度（328,711,411円）に比べて455,060,912円（138.4％）増加している。これは、主に吉原保育所建設工事請負費の増によるものである。

児童館費の支出済額は9,295,350円で、前年度（666,249円）に比べ8,629,101円（1295.2％）増となっている。これは、主に職員1名の増によるものである。

次に、生活保護費の支出済額は1,226,888,885円で、前年度（1,301,282,778円）に比べて74,393,893円（5.7％）の減となっている。このうち、生活保護総務費の支出済額は77,579,819円で、前年度（79,293,407円）に比べると1,713,588円（2.1％）減少している。また、扶助費の支出済額は1,149,309,066円で、前年度（1,221,989,371円）に比べると、72,680,305円（5.9％）減少している。

その内訳は次表のとおりである。

なお、不用額は139,978,345円である。

扶 助 費 等 の 年 度 比 較

（単位：円・％）

	平成 26 年 度	平成 25 年 度	差 引 増 減	増減率
生 活 扶 助 費	408,803,434	437,776,818	△ 28,973,384	△ 6.6
住 宅 扶 助 費	119,905,806	130,764,382	△ 10,858,576	△ 8.3
教 育 扶 助 費	11,000,453	11,501,492	△ 501,039	△ 4.4
医 療 扶 助 費	547,234,994	577,756,625	△ 30,521,631	△ 5.3
出 産 扶 助 費	733,620	1,066,190	△ 332,570	△ 31.2
生 業 扶 助 費	4,357,336	6,853,076	△ 2,495,740	△ 36.4
葬 祭 扶 助 費	1,755,122	1,840,457	△ 85,335	△ 4.6
介 護 扶 助 費	9,501,990	10,825,849	△ 1,323,859	△ 12.2
施 設 事 務 費	46,016,311	43,604,482	2,411,829	5.5
計	1,149,309,066	1,221,989,371	△ 72,680,305	△ 5.9

第 4 款 衛生費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	831,630,146	792,576,203	0	39,053,943	95.3	5.7
25	826,797,000	777,663,822	12,642,146	36,491,032	94.1	6.0

衛生費の支出済額は792,576,203円で、執行率は95.3％、歳出総額に占める割合は5.7％である。支出済額を前年度と比較すると14,912,381円（1.9％）の増となっている。

まず、保健衛生費の支出済額は461,132,865円で、前年度と比べ51,036,823円（12.4％）の増である。このうち、保健衛生総務費の支出済額は151,661,467円であり、前年度と比べ6,600,160円（4.5％）の増となっている。これは、主に特別会計後期高齢者医療繰出金の増によるものである。

予防費の支出済額は170,671,376円で、前年度（145,899,675円）と比べると24,771,701円（17.0％）の増加である。これは、主に予防接種費の予防接種委託料が増加したためである。

環境衛生費の支出済額は722,216円で、前年度（100,411円）と比べ621,805円（619.3％）の増加である。これは、墓地進入路等整備事業補助金が増加したことによるものである。

斎場管理費の支出済額は15,656,998円で、前年度（15,139,814円）に比べ517,184円（3.4％）の増加となっている。これは、主に委託料の増によるものである。

環境保全費の支出済額は122,420,808円で、前年度（103,894,835円）に比べて18,525,973円（17.8％）増加している。これは、主に環境・コミュニティ事業推進交付金の増によるものである。

次に、清掃費の支出済額は331,443,338円で、前年度（367,567,780円）より36,124,442円（9.8％）の減少となっている。

清掃総務費の支出済額は18,882,877円で、前年度（20,398,838円）より1,515,961円（7.4％）の減である。これは、主に人件費の減によるものである。

塵芥処理費の支出済額は234,401,068円で、前年度（234,220,686円）に比べると180,382円（0.1％）の減である。これは、主に生ごみリサイクル事業が減少したためである。

し尿処理費の支出済額は57,879,639円で、前年度（75,376,493円）に比べて17,496,854円（23.2％）の減である。これは、中讃広域行政事務組合負担金（し尿処理）、し尿収集運搬業務委託料が減少したためである。

未来クルパーク21費の支出済額は20,279,754円で、前年度（37,571,763円）に比べ17,292,009円（46.0％）の減である。これは、主に運転維持管理業務委託料、修繕料の減によるものである。

なお、不用額は39,053,943円である。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	30,389,000	29,974,400	414,600	98.6	0.2
25	30,897,000	29,340,000	1,557,000	95.0	0.2

労働費の支出済額は29,974,400円で、予算の執行率は98.6%、歳出総額に占める割合は0.2%である。これを前年度と比較すると、634,400円（2.2%）の増となっている。

これは、主に住宅建設資金等融資利子補給事業の増によるものである。

なお、不用額は414,600円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	397,376,000	345,597,651	33,309,000	18,469,349	87.0	2.5
25	293,674,000	261,798,028	23,789,000	8,086,972	89.1	2.0

農林水産業費の支出済額は345,597,651円で、執行率は87.0％、歳出総額に占める割合は2.5％である。前年度と比べて83,799,623円(32.0％)増加している。

繰越明許費33,309,000円は、ため池ハザードマップ作成事業23,309,000円、第3次農業基本計画策定事業5,000,000円及び新規就農者育成事業5,000,000円である。

まず、農業費の農業委員会費の支出済額は30,953,232円で、農業委員の報酬と農業委員会事務局職員の人件費が大部分を占めている。

農業総務費の支出済額は69,018,399円で、前年度（72,446,754円）と比べて3,428,355円（4.7％）減少している。これは、人件費が減となったためである。

農業振興費の支出済額は95,011,483円で、前年度（42,978,675円）と比べて52,032,808円（121.1％）の増である。主なものは、強い農業づくり交付金事業によるものである。

農地費の支出済額は144,519,193円で、前年度（119,557,244円）と比べて24,961,949円（20.9％）の増である。主なものは、ため池ハザードマップ作成事業、多面的機能支払交付金事業、国営造成土地改良施設整備事業及び県営事業負担金（土地改良事業）によるものである。

農業振興センター管理費の支出済額は6,095,344円で、前年度（5,864,088円）に比べ231,256円（3.9％）の増である。これは、委託料の増によるものである。

なお、不用額は18,469,349円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	477,430,000	145,327,161	328,047,000	4,055,839	30.4	1.1
25	159,022,000	156,037,185	0	2,984,815	98.1	1.2

商工費の支出済額は145,327,161円で、予算の執行率は30.4%となっており、前年度と比べて、10,710,024円（6.9%）の減となっている。

このうち、商工総務費の支出済額は45,838,036円で、前年度(47,250,369円)に比べて、1,412,333円（3.0%）の減であり、これは人件費の減によるものである。

商工振興費の支出済額は72,197,907円で、前年度(65,794,900円)に比べて6,403,007円（9.7%）の増となっている。これは、主に民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業の増によるものである。なお、善通寺市プレミアム付き商品券事業321,674,000円、民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業4,473,000円は繰越事業となっている。

観光費の支出済額は26,571,218円で、前年度（42,991,916円）に比べて、16,420,698円（38.2%）の減である。これは、主に旧みかどビル除却事業が終了したことによる減である。なお、観光宣伝費1,900,000円は繰越事業となっている。

なお、不用額は4,055,839円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構成比率
26	1,427,692,000	1,152,743,151	242,475,000	32,473,849	80.7	8.4
25	1,311,119,000	1,156,871,520	80,754,000	73,493,480	88.2	8.9

土木費の支出済額は1,152,743,151円で、予算の執行率は80.7％となっており、歳出総額に占める構成割合は8.4％である。支出済額を前年度と比較すると4,128,369円（0.4％）の減となっている。

なお、繰越明許費は、本年度242,475,000円、前年度80,754,000円でその内容は次のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越事業		翌年度への繰越事業	
道路橋りょう費		道路橋りょう費	
仙遊町7号線道路改良事業	13,125,000	県営事業負担金	7,055,000
県営事業負担金	9,830,000	各線改良事業	3,035,000
都市計画費		橋りょう長寿命化修繕事業	5,860,000
都市計画マスタープラン策定事業	1,360,000	交通安全施設整備事業	5,889,000
都市計画道路見直し業務委託料	3,449,000	都市計画費	
住宅費		都市計画総務管理費	398,000
公営住宅等総合改善事業	52,990,000	空き店舗等活用事業者等支援事業	10,119,000
		商店街活性化・販路開拓支援事業	25,981,000
		道路整備事業	184,138,000
計	80,754,000	計	242,475,000

土木管理費のうち土木総務費の支出済額は51,184,585円で、前年度（49,639,734円）に比べて、1,544,851円（3.1％）の増となっている。これは、主に人件費の増によるものである。

道路橋りょう費253,690,016円のうち、道路維持費は54,477,281円で、前年度（43,502,513円）と比べて10,974,768円（25.2％）増加している。これは、市道修繕工事請負費、道路照明維持管理費が増加したためである。

道路新設改良費は159,751,236円で、前年度（153,590,112円）と比べて、6,161,124円（4.0％）の増となっている。これは、総本山国病東側線西側歩道整備事業、竜川小学校周辺道路整備事業の増によるものである。

なお、本年度の道路新設改良費の事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
与北谷線改良事業	16,089,314
電柱整備事業	364,529
各線改良事業	50,347,920
各線舗装事業	46,288,620
総本山国病東側線西側歩道整備事業	6,650,221
竜川小学校周辺道路整備事業	10,089,081
総本山国病東側線改良事業	16,796,551
計	146,626,236

交通安全整備費は10,110,640円で、前年度（12,680,850円）と比べて2,570,210円（20.3％）の減である。

河川費の支出済額は30,231,651円で前年度（28,132,522円）と比べて2,099,129円（7.5％）の増となっている。

都市計画費567,716,175円のうち、都市計画総務費の支出済額は464,306,610円で前年度（479,664,227円）と比べて15,357,617円（3.2％）の減少である。これは都市計画基礎調査の負担金が減少したのが主な要因である。

公園管理費の支出済額は72,768,624円で、前年度（68,078,859円）と比べて4,689,765円（6.9％）の増である。これは主に、人件費の増によるものである。

また、市民集いの丘公園管理運営費は31,409,024円で、前年度（23,334,963円）と比べて、8,074,061円（34.6％）の増である。

中心市街地活性化費の支出済額は30,640,941円で、前年度（13,918,230円）と比べて、16,722,711円（120.1％）の増である。これは主に中通り商店街街路灯立替による増である。

まちづくり交付金事業費の支出済額は無しで、前年度（103,598,128円）と比べて103,598,128円皆減となっている。これは、南大門道路整備事業が繰越事業になったための減である。

次に、住宅費249,920,724円のうち、住宅管理費の支出済額は241,769,669円で、前年度（185,929,877円）に比べて、55,839,792円（30.0％）の増加である。この主な要因は、丸山町改良住宅C、D棟外壁等改修工事の増によるものである。

住宅建設費の支出済額は859,055円で、前年度（947,457円）に比べて、88,402円（9.3％）の減である。

なお、不用額は32,473,849円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	1,268,503,000	693,040,140	565,590,000	9,872,860	54.6	5.0
25	1,405,142,000	487,929,066	895,938,000	21,274,934	34.7	3.8

消防費の支出済額は693,040,140円で、予算の執行率は54.6％であり、歳出総額に占める割合は5.0％である。前年度と比べ205,111,074円（42.0％）の増である。事故繰越明許費565,590,000円は、消防庁舎等整備事業である。

常備消防費の支出済額は303,049,159円で、前年度（350,751,683円）と比べて47,702,524円（13.6％）の減となっている。これは、2市1町による消防通信指令業務の負担金の減によるものである。

非常備消防費の支出済額は36,873,220円で、前年度（43,524,303円）に比べて6,651,083円（15.3％）の減である。これは、平成26年度から消防団員退職報償費を香川縣市町総合事務組合から直接退職団員へ振込となったための減である。

消防施設費の支出済額は353,031,640円で、前年度（93,403,729円）と比べて、259,627,911円（278.0％）の増である。これは主に、消防庁舎等整備事業を行ったための増である。

水防費の支出済額は86,121円で、前年度(249,351円)より減少している。本年度も、水害等は発生しなかったが、被害に備えて、消毒薬品等の資材を購入したためである。

なお、不用額は9,872,860円である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	1,490,338,500	1,424,065,736	11,853,000	54,419,764	95.6	10.3
25	1,846,613,000	1,472,648,273	170,728,000	203,236,727	79.7	11.4

教育費の支出済額は1,424,065,736円で、予算の執行率は95.6%であり、歳出総額に占める割合は10.3%である。前年度と比べて48,582,537円（3.3%）の減である。

繰越明許費11,853,000円は、埋蔵文化財発掘調査等受託事業9,641,000円、中央小学校消火栓設備設計工事1,340,000円、東部小学校用地購入費872,000円である。

まず、教育総務費の支出済額は134,227,923円のうち、教育委員会費は4,009,773円で前年度と比べて20,066円（0.5%）の減である。これは教育委員長の報酬減等によるものである。

事務局費の支出済額は124,671,500円で、前年度（125,470,669円）と比べて、799,169円（0.6%）の減である。これは、ふれあい号運転業務委託料の減によるものである。

教育振興費の支出済額は、5,546,650円で、前年度（2,930,557円）と比べて、2,616,093円（89.3%）の増である。これは、主にいじめ防止対策事業の増によるものである。

次に、小学校費の支出済額は172,770,683円のうち学校管理費は139,250,999円で、前年度（100,846,308円）と比べて、38,404,691円（38.1%）の増である。これは、小学校施設管理費、小学校運営費、小学校整備事業、南部小学校合併処理浄化槽整備事業の増によるものである。

教育振興費の支出済額は33,519,684円で、前年度（29,080,411円）に比べて4,439,273円（15.3%）の増である。これは、土曜日充実事業の増によるものである。

次に、中学校費の支出済額は244,984,529円のうち学校管理費は215,073,902円で、前年度（367,883,517円）に比べて152,809,615円（41.5%）の減となっている。

これは、主に西中学校校舎改築事業が終了したことによる減によるものである。教育振興費の支出済額は29,910,627円で、前年度（25,512,555円）に比べて4,398,072円（17.2%）増加している。これは、主に生徒就学奨励援助費、教材備品費によるものである。

次に、幼稚園費の支出済額は352,648,941円で、前年度（363,755,814円）と比べて11,106,873円（3.1％）の減となっている。これは、主に幼稚園耐震改修事業が終了したことによる減である。

次に、社会教育費の支出済額は207,508,690円で、前年度（304,221,317円）と比べて96,712,627円（31.8％）の減である。

このうち、社会教育総務費の支出済額は12,006,696円で、前年度（5,889,832円）と比べて6,116,864円（103.9％）の増である。これは、主に旧善通寺西高等学校管理費の増によるものである。

次に、公民館費の支出済額は48,057,317円で、前年度（112,575,801円）と比べて64,518,484円（57.3％）の減である。これは、吉原公民館改築事業が終了したための減である。

図書館費の支出済額は26,359,472円で、前年度（26,049,373円）と比べて310,099円（1.2％）の増である。これは、主に消費税増税の増によるものである。

少年育成センター費の支出済額は3,663,659円で前年度とほぼ同額である。

郷土館費の支出済額は3,316,926円で、前年度より947,852円の増である。これは、主に修繕料の増によるものである。

文化振興費の支出済額は35,220,582円で、前年度（61,434,341円）と比べて26,213,759円（42.7％）の減である。これは、主に埋蔵文化財発掘調査等受託事業の減によるものである。

人権教育費の支出済額は3,426,440円で、前年度（3,182,453円）と比べて243,987円（7.7％）の増である。これは、旅費、需用費等の増によるものである。

美術館費の支出済額は11,851,484円で、前年度（7,496,554円）と比べて4,354,930円（58.1％）の増である。これは、空調設備改修工事の増によるものである。

市民会館の支出済額は63,042,353円で前年度（80,659,592円）と比べて17,617,239円（21.8％）の減である。これは、主に公有財産購入費の減によるものである。

保健体育費の支出済額は311,924,970円で前年度（148,917,286円）と比べて163,007,684円（109.5％）の増である。このうち、保健体育総務費は186,294,903円であり、前年度（19,141,095円）と比べて167,153,808円（873.3％）の増である。これは、市営テニス場改修事業、旧善通寺西高等学校体育館耐震化事業の増によるものである。

学校給食費の支出済額は125,630,067円で、前年度（129,776,191円）と比べて4,146,124円（3.2％）の減である。これは、PEN樹脂製食器購入の減によるものである。

なお、不用額は54,419,764円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	4,554,000	4,516,160	0	37,840	99.2	0.0
25	17,618,000	8,913,810	4,552,000	4,152,190	50.6	0.0

災害復旧費の支出額は繰越事業（台風17号、27号の災害の発生）によるものである。

なお、不用額は37,840円である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	1,123,364,000	1,122,630,859	733,141	99.9	8.1
25	1,221,682,000	1,220,255,359	1,426,641	99.9	9.4

公債費の支出済額は1,122,630,859円で、予算の執行率は99.9％であり、歳出総額に占める割合は8.1％である。また、前年度と比べて97,624,500円（8.0％）の減である。

このうち、元金の償還金は1,016,245,530円で、前年度（1,101,534,649円）と比べて85,289,119円（7.7％）の減であり、利子は106,385,329円で、前年度（118,720,710円）と比べて12,335,381円（10.4％）の減となっている。

なお、不用額は733,141円である。

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
26	22,944,320	0	22,944,320	0.0	0.0
25	19,356,501	0	19,356,501	0.0	0.0

予備費の当初予算額は25,000,000円であり、予備費充用額は2,055,680円である。
充用の内容は東中学校野球部全国大会出場補助金368,500円、故宮下裕前市長の名誉市民
追悼式1,687,180円である。

なお、不用額は22,944,320円である。

5 財政運営の状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入が14,579,225,800円で、前年度と比べて831,616,472円（6.0％）の増加となっている。

予算現額（15,429,056,146円）に対する収入率は94.5％で、歳入を款別にみると予算現額を下回っているのは、地方譲与税、国庫支出金、県支出金等である。

歳出は13,785,439,479円で、前年度と比べて850,203,565円（6.6％）の増となっている。予算現額と比較すると、その執行率は89.3％で、前年度より5.4％増加している。

その結果、本年度は793,786,321円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源（120,796,000円）を差引いた実質収支も672,990,321円の黒字となっている。また、単年度収支、実質単年度収支とも黒字になっている。

次に、市債の本年度末現在高については、9,461,494千円で、前年度末に比べて760,954千円（8.7％）増加している。

一方、各基金の状況は資料13のとおりである。財政調整基金の本年度末残高は1,514,019,090円で、前年度末（1,508,752,920円）より5,266,170円（0.5％）増加している。庁舎整備基金の本年度末残高は1,073,616,252円で、前年度末（561,389,696円）より512,226,556円（91.2％）増加している。職員退職手当基金の本年度末残高は309,548,384円で、前年度末（308,625,046円）より923,338円増加している。また、本年度から太陽光発電事業基金も5,800,000円行っている。なお、本市が保有する19基金の本年度末残高5,396,632,170円を前年度末残高と比較すると、526,915,419円（10.8％）増加している。

なお、不用額は411,664千円で歳出の2.9％を占め、また、前年度より23.7％の減となっている。多い費目は、総務費、民生費、教育費等である。

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は前年度に比べて減少している。歳出総額に対して54.0％で、前年度（59.0％）より5.0ポイント下がっている。これは、普通建設事業費が増加したことによるものである。

義務的経費年度比較

（単位：千円・％）

区 分	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度	増 減 率	
				26/25年度	25/24年度
人 件 費	3,056,326 (22.2)	3,207,646 (24.8)	3,251,668 (25.0)	△ 4.7	△ 1.4
扶 助 費	3,269,149 (23.7)	3,200,176 (24.7)	3,237,095 (24.9)	2.2	△ 1.1
公 債 費	1,122,631 (8.1)	1,220,255 (9.5)	1,254,986 (9.7)	△ 8.0	△ 2.8
計	7,448,106 (54.0)	7,628,077 (59.0)	7,743,749 (59.6)	△ 2.4	△ 1.5

※（ ）内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は4,922,689千円で、前年度（4,994,712千円）と比べて72,023千円（1.4％）減少している。この要因は、人件費、公債費が減少していることによる。

次に、経常収支比率は、経常的経費充当一般財源（7,225,001千円）を、経常的収入の一般財源（7,423,364千円）に臨時財政対策債（586,000千円）を加えたもの（8,009,364千円）で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

本年度の比率は90.2％で、昨年度より0.8ポイント下降している。財政の硬直化が前年度より少し改善されている。

一般的に、市にあっては80％を超えると財政構造に弾力性が失われつつあるといわれている。

経常収支比率の推移

（単位：％）

項 目		平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
経 常 収 支 比 率		90.2	91.0	91.4
内 訳	人 件 費	34.7	35.4	35.6
	公 債 費	13.9	15.1	15.5
	補 助 費 等	9.4	9.9	10.5
	扶 助 費	12.9	12.0	11.6
	そ の 他	19.3	18.6	18.2

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	決 算 額	経常的一般財源	決 算 額	経常的一般財源
人 件 費	3,056,326	2,780,079	3,207,646	2,831,035
物 件 費	1,359,884	647,990	1,337,459	611,017
維持補修費	109,556	71,435	94,875	55,922
扶 助 費	3,269,149	1,030,675	3,200,176	956,939
補 助 費 等	1,023,418	751,585	1,066,641	795,409
投資的経費	1,989,108	0	1,081,641	0
公 債 費	1,122,631	1,111,935	1,220,255	1,206,738
積 立 金	586,638	0	467,817	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	81,900	0	82,300	0
繰 出 金	1,186,829	831,302	1,176,426	827,640
計	13,785,439	7,225,001	12,935,236	7,284,700

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

Ⅱ 特別会計 国民健康保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計国民健康保険は、歳入決算額3,910,388,996円、歳出決算額4,112,818,558円で、202,429,562円の赤字決算である。

そして、翌年度に繰越すべき財源が無いので、この赤字202,429,562円が実質収支額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で90,155,141円（2.4％）の増、歳出でも72,431,642円（1.8％）の増である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は92.4％、調定額に対する収納率では95.0％で、歳出決算額の執行率は97.2％となっている。

なお、単年度収支は前年度の実質収支がマイナス220,153千円であったので、17,723千円の黒字となっている。この単年度収支の黒字は、平成25年度に続くものである。

2 歳入の状況

自主財源である国民健康保険税の収入済額は、726,187,099円であり、前年度より37,657,485円（4.9％）減である。

収入済額の内訳を見ると、現年課税分の収入済額688,876,940円で、前年度より41,928,170円（5.7％）の減で、収納率は93.7％（前年度93.8％）で前年より0.1ポイント下降している。また、滞納繰越分の収入済額は37,310,159円で、前年度より4,270,685円（12.9％）の増となっており、収納率は20.6％（前年度16.8％）で3.8ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は21,853,487円（前年度26,240,420円）で、前年度より4,386,933円の減である。

なお、収入未済額は168,403,928円（前年度185,716,756円）で、内訳は現年課税分が46,072,160円、滞納繰越分が122,331,768円である。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は79.2％で、前年度（78.3％）より0.9ポイント上昇している。

次に国庫支出金は、予算現額986,625,000円に対し、収入済額は900,332,922円で、決算額の構成比は23.0％である。また、前年度と比べ97,420,755円（12.1％）の増である。

療養給付費等交付金139,144,265円は、退職被保険者等に係る医療費に対する交付金であり、前年度より88,468,960円（38.9％）減少である。

共同事業交付金558,813,088円は高額医療費に対する交付金と保険財政安定化に対する交付金であり、前年度より83,795,029円（17.6％）増である。

県支出金214,379,084円は、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、患者・家族対話推進事業補助金及び調整交付金であり、前年度より

36,166,277 円（20.3％）増である。

諸収入49,255,128円は、一般被保険者延滞金、退職被保険者等延滞金及び一般被保険者第三者納付金等であり、前年度より、30,920,001円（168.6％）増である。収入未済額は14,299,740円で、このうち、13,791,717円は、麻田総合病院の不正受給（平成21年6月分～平成23年12月分）29,584,440円に対して平成26年2月分、3月分の診療費支払分を留保し返還金と相殺した残金である。この回収事案は、過去の不正請求案件で蓄積したノウハウを生かした賜であり、特筆すべきことである。

また、繰入金277,070,139円は、保険基盤安定繰入金と出産育児一時金繰入金、その他一般会計繰入金、事務費繰入金及び財政安定化支援事業繰入金であり、前年度より1,355,920円（0.5％）増である。

連合会支出金50,000円は健康づくり保険者支援事業交付金である。

前期高齢者交付金1,044,776,371円は、社会保険診療報酬支払基金から交付金として支給されるものであり、前年度より33,387,196円（3.1％）減である。

国民健康保険税の収入状況年度比較

区分 年度		予算現額	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B-C)/A	収入済額の対前年度比較	
									増減額	増減率
26	現 年 度 分	千円 684,136,000	円 734,479,000	円 688,876,940	円 470,100	円 0	円 46,072,160	% 93.7	円 △41,928,170	% △5.7
	過 年 度 分	32,775,000	181,482,414	37,310,159	13,000	21,853,487	122,331,768	20.6	4,270,685	12.9
	計	716,911,000	915,961,414	726,187,099	483,100	21,853,487	168,403,928	79.2	△37,657,485	△4.9
25	計	753,777	974,887,860	763,844,584	913,900	26,240,420	185,716,756	78.3	13,946,592	1.8
24	計	748,255	962,224,395	749,897,992	471,000	11,565,685	201,231,718	77.9	43,417,441	6.1

3 歳出の状況

歳出の決算額は4,112,818,558円で、予算現額に対する執行率は97.2％である。また、前年度と比べ72,431,642円（1.8％）の増となっている。

決算額の内訳は、総務費が22,148,637円で、これは総務管理費と運営協議会費であり、前年度より311,645円（1.4％）の増加である。

次に、保険給付費は2,769,184,690円で、歳出総額の67.3％を占めており、前年度と比べ68,912,829円（2.6％）の増額である。これは、主に一般被保険者療養給付費が128,990,341円（6.0％）増額したためである。

老人保健拠出金は17,232円で、前年度と比べ1,231円（6.7％）の減である。

共同事業拠出金は475,264,596円で、前年度と比べ38,432,781円（8.8％）の増である。これは主に保険財政共同安定化事業拠出金の増によるものである。

保健事業費25,069,519円は、前年度と比べ1,291,004円（5.4％）増加している。これは、特定健康診査等事業費が増加したためである。

介護納付金166,044,397円は、前年度より、11,350,667円（6.4％）の減である。

後期高齢者支援金等は416,563,634円で、後期高齢者医療にかかる費用のうち74歳以下の若い世代が負担する保険料等であり、前年度より1,997,552円（0.5％）増加している。諸支出金18,046,406円は、前年度より26,115,147円（59.1％）の減少である。

なお、保険給付費の年度比較は、次表のとおりである。

また、不用額は117,181,442円である。

保険給付費の年度比較

（単位：円・％）

区分 年度	保険給付費	対前年度 伸率	内 訳			
			療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費
26	2,769,184,690	2.6	2,423,607,361	329,220,927	1,710,000	14,646,402
25	2,700,271,861	1.0	2,365,755,439	327,399,922	1,200,000	5,916,500
24	2,673,333,278	4.1	2,344,885,122	312,248,332	1,680,000	14,519,824

4 財政運営の状況

特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算額が3,910,388,996円、歳出決算額が4,112,818,558円で、収支差引き202,429,562円の赤字となっている。

歳入の内訳は、前年度と比べ国庫支出金97,420,755円（12.1％）、共同事業交付金83,795,029円（17.6％）、県支出金36,166,277円（20.3％）、繰入金1,355,920円（0.5％）、諸収入30,920,001円（168.6％）が増になったものの、

療養給付費等交付金88,468,960円（38.9％）、前期高齢者交付金33,387,196円（3.1％）が減となっており、歳入合計では、90,155,141円（2.4％）の増加となっている。

国民健康保険税の収入未済額168,403,928円は、前年度より17,312,828円（9.3％）の減である。また、不納欠損額21,853,487円は、前年度より4,386,933円（16.7％）の減である。

一方、歳出においては、前年度と比べ保険給付費68,912,829円（2.5％）、共同事業拠出金38,432,781円（8.8％）、後期高齢者支援金等1,997,552円（0.5％）等が増加したものの、介護給付金11,350,667円（6.4％）、諸支出金26,115,147円（59.1％）等が減となり、歳出合計で72,431,642円（1.8％）の増加である。

このような収支のために、単年度収支は17,723,499円の黒字となり、累積赤字は、202,429,562円で前年度より17,723,499円の減である。

本年度は、国民健康保険税の伸びの中で、単年度収支は黒字になったものの、法定外繰入金として前年度より36,594,000円減の30,500,000円が投入されている。

なお、法定外繰入金の投入にあたっては、社会保険加入者等の理解を得ることは当然の理である。

今後、保険給付費において、団魂の世代が、65歳以上になったために、退職被保険者等療養給付費が減少し、一般・被保険者療養給付費が増になっている。このために、国民健康保険会計は、今後より厳しい財政運営が予想される。については、収納率の向上及び医療費の適正化に尽力し、国保財政の健全化に努力されたい。

Ⅲ 特 別 会 計 下 水 道

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計下水道の決算は、歳入決算額が937,098,023円、歳出決算額は918,202,624円で、差引き18,895,399円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源8,228,000円を差引いた10,667,399円が、実質収支額である。

これを前年度と比較すると歳入決算額は46,663,266円（4.7％）の減、歳出決算額は53,017,482円（5.5％）の減となっている。また、予算現額に対する歳入収入率が91.5％、歳出執行率が89.7％である。

2 歳入の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金が10,637,700円で、前年度と比べ1,409,400円（15.3％）の増である。これは下水道事業受益者負担金の増である。

また、使用料及び手数料は329,534,780円で、前年度と比べ591,860円（0.3％）の減である。このうち下水道使用料は329,459,330円で、前年度と比べ589,210円（0.2％）の減である。国庫支出金は34,881,000円で前年度と比べ19,574,000円（36.0％）の減である。

繰入金は442,088,000円で、前年度と比べ1,716,000円（0.4％）の減、また繰越金は、繰越事業分2,981,000円を含め12,541,183円で、前年度と比べ3,237,584円（34.8％）の増、諸収入は215,360円で前年度と比べ71,610円（49.8％）の増となっている。

市債は106,100,000円で、前年度と比べ24,600,000円（18.8％）の減となっている。この内訳は、流域下水道事業債が繰越11,800,000円を含め18,300,000円、公共下水道事業債が繰越分17,100,000円を含め56,700,000円及び資本費の負担を軽減するための資本費平準化債が31,100,000円である。

3 歳出の状況

総務費の決算額は186,545,522円で、前年度と比べ6,743,097円（3.8％）の増である。これは、主に中讃流域下水道（金倉川処理区）県営事業負担金及び維持管理負担金増のためである。

次に、施設費の支出済額は145,060,474円で、前年度と比べ55,388,551円（27.6％）の減である。このうち施設管理費は11,995,028円であり、施設整備費は133,065,446円となっている。なお、施設整備費は、繰越事業分の公共下水道施設整備費34,682,000円を含んでいる。

本年度分支出の内訳は、補助事業が現年分38,100千円（善通寺町伏見第5工区等）繰越事業分31,662千円（下吉田町永井第5工区）で、単独事業が現年分33,418千円（稲木町石川第6工区等）、繰越事業分3,020千円（下吉田永井第5工区等）である。これにより本年度に管渠布設した延長は1,160m、整備面積10.7haである。

なお、施設整備費の公共下水道施設整備費85,087,000円は翌年度に繰り越している。

また、不用額は15,731,376円である。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

公共下水道整備状況

(その1)

区 分		平成26年度		平成25年度	
		計 画	実 績	計 画	実 績
事業費 (千円)		230,423	133,065	220,326	183,355
			累計 16,069,957		累計 15,936,892
財 源 内 訳	国庫補助金 (千円)	82,331	35,981	78,186	60,455
	起 債 (千円)	110,400	56,700	98,400	86,700
	そ の 他 (千円)	7,671	10,517	8,560	9,194
	一 般 財 源 (千円)	30,021	29,867	35,180	27,006
整備面積 (ha)		15.80	10.71	17.45	13.17
			累計 770.23		累計 759.52
事業認可面積 (ha)		849.8 (平成24年3月30日認可変更)		849.8 (平成24年3月30日認可変更)	
事業認可面積に 対する整備面積 (%)		90.6		89.4	

- ※ 1 起債の額は、公共下水道債のみである。
 2 その他は、受益者負担金である。
 3 一般財源は、前年度繰越金1,751千円を充当している。
 4 計画は当初予算、実績は前年度繰越＋現年度完了分である。

(その2)

区 分	単 位	平成26年度	平成25年度	増 減	備 考
行 政 区 域 面 積	ha	3,988	3,988	0	
行政区域内人口 (A)	人	32,842	32,812	30	
全 体 計 画 面 積	ha	1,148	1,148	0	
全 体 計 画 人 口	人	19,400	19,400	0	
全 体 計 画 処 理 能 力	m ³ /日	11,956	11,956	0	
認 可 計 画 処 理 能 力	m ³ /日	10,242	10,242	0	
認可区域面積 (B)	ha	849.8	849.8	0	
整備区域面積 (C) (処理区域面積)	ha	770.2	759.5	10.7	
処理区域人口 (D)	人	18,942	18,911	31	
処理区域戸数 (E)	戸	8,541	8,480	61	
水洗化 人口 (F)	人	17,741	17,629	112	
水洗化 戸数 (G)	戸	7,739	7,650	89	
普 及 率	%	57.7	57.6	0.0	D / A
整 備 率	%	90.6	89.4	1.2	C / B
水洗化率 (人口)	%	93.7	93.2	0.5	F / D
水洗化率 (戸数)	%	90.6	90.2	0.4	G / E
年間流入汚水量 (H) (年間総処理水量)	千m ³	1,970	2,033	△ 63	
最 大 処 理 水 量	m ³ /日	7,813	9,810	△ 1,997	
平 均 処 理 水 量	m ³ /日	5,397	5,570	△ 173	
有収水量 (I) (有効水量)	千m ³	1,681	1,714	△ 33	
有 収 率	%	85.3	84.3	1.0	I / H

4 財政運営の状況

本年度に実施した下水道整備面積は10.71 h a で、これまでの実施済面積を合わせると770.23 h a となり、整備率（事業認可面積に対する整備区域面積）は90.6%となった。本年度の施設整備費は133,065千円であり、起業時からの累計事業費は16,069,957千円と多額になっている。

また、公債費の支出済額は586,596,628円で、前年度と比べ4,372,028円（0.7%）減少している。

平成26年度末の下水道事業債の現債高は7,047,912,097円となり、前年度末より325,622,672円減少している。現債高の内訳は、流域下水道事業債482,908,278円、公共下水道事業債6,361,150,340円、資本費平準化債203,853,479円である。

これら公債費の償還のために一般会計からの繰入金442,088,000円は、元金支払いに271,328,024円、利子支払いに123,773,956円充当されている。

一方、歳入では分担金及び負担金の収入済額は10,637,700円であるが、これは下水道受益者負担金であり、収入未済額393,000円が発生している。

また、使用料及び手数料の収納率においては改善傾向にあるが、収入未済額5,729,570円が発生している。引き続き、負担の公平の見地からさらなる徴収強化に努められたい。

IV 特別会計 農業集落排水

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計農業集落排水の決算は、歳入決算額が24,953,940円、歳出決算額は23,558,397円で、差引き1,395,543円の黒字となっている。また、翌年度への繰越すべき財源が無いので、実質収支額は1,395,543円である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は24,953,940円で、前年度と比べ272,098円（1.1％）の減である。

3 歳出の状況

歳出の決算額は23,558,397円で、予算現額25,000,000円に対する執行率は94.2％で、前年度より減少している。

総務費の決算額は314,425円であり、前年度と比べ20,390円（6.1％）の減となっている。

施設費の決算額は6,317,178円で、前年度より714,321円の減である。

公債費の決算額は16,926,794円で、前年度と同額である。

なお、不用額は1,441,603円である。

4 財政運営の状況

農業集落排水事業については、施設整備事業が完了しているため、その施設の管理運営が中心となる。そして、その経費の抑制に努めるとともに、収入面において使用料23,310円の収入未済額が発生しているので、受益者負担の公平の観点からも収納に努力するなど、健全経営に努められたい。

V 特別会計 介護保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護保険の決算規模は、歳入決算額2,535,300,114円、歳出決算額2,458,860,481円で、差引き76,439,633円の黒字である。そして翌年度に繰越すべき財源が無いので、実質収支額は76,439,633円である。国・県・支払基金及び一般会計で精算すると、翌年度への実質的な剰余金は21,732,003円となる。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収納率は99.6%で、歳出決算額の執行率は96.4%である。

2 歳入の状況

歳入の中で主軸となるのは、保険料、支払基金交付金及び国庫支出金である。保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）からの保険料で、収入済額は423,523,840円であり、前年度と比べ14,515,340円（3.5%）の増である。また、支払基金交付金は第2号被保険者（40～64歳の者）の負担分で、収入済額は686,246,000円で、前年度と比べ17,747,000円（2.7%）の増となっている。

次に、国庫支出金の収入済額は584,251,311円で、前年度と比べ16,143,910円（2.8%）の増であり、このうち保険給付費に対する国庫負担金は428,688,324円、その他の国庫補助金（調整交付金等）は155,562,987円である。

また、県支出金の収入済額は366,830,484円で、前年度と比べ15,507,293円（4.4%）の増であり、このうち保険給付金に対する県負担金は359,207,991円その他の県補助金は7,622,493円である。

繰入金は416,187,000円で、前年度と比べ19,943,000円（5.0%）の増となっている。一般会計からの繰入金343,187,000円のうち、保険給付費に対する繰入は304,122,000円であり、事務費に対する繰入は31,104,000円である。また、基金からの繰入金73,000,000円は介護給付費準備基金取崩し分である。

繰越金39,672,501円は、前年度からの繰越金で、前年度と比べ14,776,154円（27.1%）の減である。

一方、収納率は前年度と同じであり、9,120,946円の収入未済額、1,697,460円の不納欠損も発生している。

3 歳出の状況

歳出決算額は2,458,860,481円で、前年度と比べ48,210,987円（2.0%）の増であり、予算現額に対する執行率は96.4%である。

総務費は26,567,040円で、前年度と比べ4,494,039円（20.4%）の増である。支出の主なものは、介護認定審査費20,882,501円でこれは、認定調査費等11,325,501円及び認定審査会共同設置負担金9,557,000円である。

保険給付費は2,350,850,786円で、前年度と比べ61,405,001円（2.7%）の増である。そのため、歳出全体の95.6%を占めている。

まず、介護サービス等諸費は2,021,234,233円で前年度と比べ35,414,664円（1.8％）の増である。支出の主なもののうち、居宅介護サービス給付費は742,259,044円で前年度に比べ13,903,510円（1.9％）、施設介護サービス給付費は945,596,389円で、前年度に比べ30,962,950円（3.4％）の増となっている。このほか、地域密着型介護サービス給付費は260,798,085円で前年度に比べ6,655,518円（2.5％）の減となっており、これは地域密着型介護サービスの利用者が減少したためである。

次に、介護予防サービス等諸費は202,109,831円で前年度に比べ24,356,485円（13.7％）の増、高額介護サービス等費は39,545,052円で前年度に比べ2,171,906円（5.8％）の増、特定入所者介護サービス等費は80,672,261円で、前年度に比べ1,450,861円（1.8％）の増となっている。

また、地域支援事業費は40,661,341円で、前年度に比べ2,717,194円（6.3％）の減となっている。この主な要因は、包括的支援事業・任意事業費の減である。本年度の基金積立金では、介護給付費準備基金に7,024,555円を積み立てているが、一方で73,000,000円を取崩している。同基金の本年度残高は300,610,593円である。なお、不用額は91,139,519円である。

4 財政運営の状況

介護保険制度は、平成12年度から導入され、3年に1度策定される介護保険事業計画における介護サービスの供給量等に基づき、3年間を通じて同一の保険料で実施するものである。

この保険料は給付費の50％について65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳～64歳（第2号被保険者）の人口比により負担割合が定めらることになっている。

現在は、平成24年度からの第5期事業計画に該当しており、本市の基準保険料は月額3,883円で県内8市では1番低い状況である。

第1号被保険者の介護保険料収入額は、団魂の世代が65歳に年齢到達されとこと等から14,515,340円の増となったが、保険給付費は61,405,001円の増となっている。

高齢化の進展等から、保険給付費は今後も上昇すると見込まれるが、保険料水準が低く設定されているため、介護給付費準備基金を取崩による補てんが必要となっている。今後、第6期に計画されている基準保険料日額4,625円（19.1％）増が決定されているものの、財政運営の厳しいことが懸念されるところである。

次に、繰入金は一般会計繰入金と介護保険給付費準備基金の取崩しによるものである。

また、昨年6月には介護保険法の改正がなされ、全国一律の予防給付のうち訪問介護・通所介護を地域支援事業に移行し、多様化されることになった。

今後、これらのことにも留意し、本市において保険給付費に要する費用を抑制するため、介護予防対策等の更なる施策を講じられたい。

VI 特別会計 介護予防サービス

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護予防サービスの決算規模は、歳入決算額21,175,264円、歳出決算額16,972,979円で、差引き4,202,285円の黒字である。また、翌年度への繰越すべき財源が無いので、同額が実質収支額である。

2 歳入の状況

歳入は、介護予防サービス計画収入19,757,340円、一般会計からの繰入金1,254,000円と前年度繰越金163,924円である。

3 歳出の状況

歳出は、事業費の介護予防支援事業費16,972,979円で、前年度より2,236,246円の減となっている。

なお、不用額は3,027,021円である。

4 財政運営の状況

平成17年6月の介護保険法の改正により、軽度認定者（要支援1、要介護1）に対する介護予防重視への転換が図られた。その一環として地域包括支援センターを創設し、軽度な認定者（新要支援1、新要支援2）に対し介護予防サービスを提供することとなり、その介護予防計画の作成事務事業を特別会計として、平成19年度に一般会計から分離したものである。

本年度は、要支援認定者の増加に伴い、介護予防サービス計画収入が大幅に増加し、その結果、収支黒字額も大きく増加している。介護保険法の改正により、全国一律の予防給付のうち、訪問介護、通所介護が地域支援事業に移行され、多様化されることとなっており、この多様サービスのマネジメントについては、特別会計介護保険で支弁することとされている。今後は、これらを踏まえ、地域包括支援センターの円滑な運営及び効率的な事業実施に配慮されたい。

VII 特別会計 後期高齢者医療

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計後期高齢者医療の決算規模は、歳入決算額403,041,573円、歳出決算額402,500,973円で、差引き540,600円の黒字である。また、翌年度に繰越すべき財源が無いので、この額が実質収支額となる。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収納率は99.6%で、歳出決算額の執行率は99.9%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。

後期高齢者医療保険料は、被保険者が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて決まる「所得割額」の合計額であり、被保険者全員が個別に納めることになっている。本年度は、調定額298,273,700円に対して収入済額296,869,800円で、収納率は99.4%となっている。また、収入未済額は前年度と比べて511,400円（27.8%）減少している。次に、不納欠損額は335,700円で、前年度より190,000円（130.4%）の増である。

一般会計からの繰入金は105,622,773円であり、このうち事務費繰入金は18,671,004円、保険基盤安定繰入金は86,951,769円となっている。

3 歳出の状況

決算額の主な内訳は、総務費が4,087,419円で、後期高齢者医療広域連合納付金が398,238,354円である。総務費は一般管理経費であり、主な支出は中讃広域行政事務組合負担金である。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に対する市町の負担金であり、国・県の支出金等とともに、広域連合の運営経費となるものである。本年度は、前年度より2,083,572円（0.5%）の減少である。なお、不用額は3,499,027円である。

4 財政運営の状況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象に今までに加入していた医療保険から独立した制度として、平成20年4月から新たに創設されたものである。

本市の後期高齢者の一人あたり費用額（費用額÷被保険者数）は、平成26年度は936,352円となっており、県平均954,952円と比べて低費用に抑えられているが、制度上、財政運営など主な業務については「広域連合」が行うことから、本市の後期高齢者の方々の医療費等の推移・動向が掌握し難い状況となると思われる。ついては、常に医療費の推移、分析を心がけ、保健指導等に努められたい。

VIII 特別会計 太陽光発電

特別会計太陽光発電は、本年度に設置したもので、市が設置する太陽光発電事業の経理を、特別会計で行うため設けたものである。

また、この事業は、地球温暖化対策の推進と市有遊休地の活用に向けて実施したもので、与北町買田池上池地区に太陽光電池パネル約8,000枚を設置したものである。また、大麻地区については、来年度からの建設予定である。

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計太陽光発電の決算規模は、歳入決算額39,411,875円、歳出決算額39,290,193円で、差引き121,682円の黒字である。また、翌年度に繰越すべき財源が無いので、この額が実質収支額となる。

2 歳入の状況

歳入の決算額は39,411,875円である。

3 歳出の状況

決算額は39,290,913円で、予算現額44,000,000円に対する執行率は、89.3%である。

施設費の決算額は33,490,193円で、予算現額34,396,000円に対する執行率は、97.4%である。

本年度の基金積立金は5,800,000円である。

なお、不用額は4,709,807円である。

4 財政運営の状況

太陽光発電事業については、平成26年6月から新たに創設された事業である。施設費の支出済額は33,490,193円で発電事業収入は39,411,875円であったので、基金積立金5,800,000円を積立てた。なお、債務負担行為額は、買田池上池地区と新設予定の大麻地区の太陽光発電施設を含めた184,000,000円が発生している。

今後、発電事業収入の向上に図られるよう健全経営に努力されたい。

IX 実質収支に関する調書

1 一般会計

歳入決算額は14,579,226千円、歳出決算額は13,785,439千円で、収支差引き（形式収支）は793,787千円となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源120,796千円を差引いた672,991千円が、本年度（平成26年度）の実質収支である。

なお、翌年度へ繰越すべき財源120,796,000円はすべて繰越明許費の一般財源であり、この内訳は次のとおりである。

繰越明許費

款	項	事業名	一般財源
総務費	総務管理費	庁舎管理費	40,749,000 円
		地積調査管理費（国土調査補正業務）	2,910,000 円
農林水産業	農業費	第3次農業基本計画策定事業	5,000,000 円
		農村公園管理事業	18,000,000 円
		土地改良事業	1,280,000 円
		ため池ハザードマップ作成事業	2,029,000 円
		小規模ため池防災対策特別事業	1,000,000 円
商工費	商工費	民間住宅リフォーム支援・市内商業活性化事業	4,473,000 円
土木費	道路橋りょう費	県営事業負担金（道路・橋りょう）	355,000 円
		各線改良事業	3,035,000 円
		橋りょう長寿命化修繕事業	3,055,000 円
		交通安全施設整備事業	5,889,000 円
	都市計画費	都市計画総務管理費（総合都市交通体系調査負担金）	398,000 円
		商店街活性化・販路開拓支援事業	6,483,000 円
		道路整備事業	23,638,000 円
教育費	小学校費	小学校整備事業	2,212,000 円
合 計			120,506,000 円

事故繰越明許費

款	項	事業名	一般財源
消防費	消防費	消防庁舎等整備事業	290,000 円
合 計			290,000 円

2 特 別 会 計

(1) 国民健康保険

歳入決算額は3,910,389千円、歳出決算額は4,112,819千円で、収支差引き（形式収支）は202,430千円の赤字であり、この額が実質収支額である。

(2) 下水道

歳入決算額は937,098千円、歳出決算額は918,203千円で、収支差引き18,895千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源8,228千円を差引いた10,667千円が実質収支額であり、黒字になっている。

(3) 農業集落排水

歳入決算額は24,954千円、歳出決算額は23,558千円で、収支差引き（形式収支）は1,396千円の黒字であり、この額が実質収支額である。

(4) 介護保険

歳入決算額は2,535,300千円、歳出決算額は2,458,860千円で、収支差引き（形式収支）は76,440千円の黒字であり、この額が実質収支額である。

(5) 介護予防サービス

歳入決算額は21,175千円、歳出決算額は16,973千円で、収支差引き（形式収支）は4,202千円の黒字となっており、この額が実質収支額である。

(6) 後期高齢者医療

歳入決算額は403,042千円、歳出決算額は402,501千円で、収支差引き（形式収支）541千円の黒字となっており、この額が実質収支額である。

(7) 太陽光発電

歳入決算額は39,412千円、歳出決算額は39,290千円で、収支差引き（形式収支）122千円の黒字となっており、この額が実質収支額である。

なお、太陽光発電事業基金5,800,000円を積立てている。

実質収支の状況の年度比較

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)
一 般 会 計	26	14,579,226	13,785,439	793,787	120,796	672,991
	25	13,747,609	12,935,236	812,373	151,432	660,941
	24	13,906,830	12,988,501	918,329	221,373	696,956

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)
国 民 健 康 保 険	26	3,910,389	4,112,819	△ 202,430	0	△ 202,430
	25	3,820,234	4,040,387	△ 220,153	0	△ 220,153
	24	3,761,285	3,982,390	△ 221,105	0	△ 221,105
下 水 道	26	937,098	918,203	18,895	8,228	10,667
	25	983,761	971,220	12,541	2,981	9,560
	24	1,007,552	998,249	9,303	1,402	7,901
農 業 集 落 排 水	26	24,954	23,558	1,396	0	1,396
	25	25,226	24,293	933	0	933
	24	25,166	24,286	880	0	880
介 護 保 険	26	2,535,300	2,458,860	76,440	0	76,440
	25	2,450,322	2,410,649	39,673	0	39,673
	24	2,341,366	2,286,918	54,448	0	54,448
介護予防サービス	26	21,175	16,973	4,202	0	4,202
	25	19,373	19,209	164	0	164
	24	23,357	22,977	380	0	380
後期高齢者医療	26	403,042	402,501	541	0	541
	25	402,972	402,758	214	0	214
	24	420,798	419,172	1,626		1,626
太 陽 光 発 電	26	39,412	39,290	122	0	122
	25	—	—	—	—	—
	24	—	—	—	—	—

第6 市債及び債務負担行為

市債の平成26年度末借入残高は16,716,689千円で前年度末借入残高に比べ422,672千円（2.6％）増加となった。

市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

（単位：千円）

区 分	平成25年度末 借入残高	平成26年度		平成26年度末 借入残高
		借入金	償還額	
一 般 会 計	8,700,540	1,777,200	1,016,246	9,461,494
特別会計下水道事業	7,373,535	106,100	431,723	7,047,912
特別会計農業集落排水事業	219,942	0	12,659	207,283
合 計	16,294,017	1,883,300	1,460,628	16,716,689

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

（単位：千円）

事 項	予算で定められた限度額	平成27年度以降の支出予定額
太陽光発電包括的施設リース料（買田池池上地区）	900,000	867,903
太陽光発電包括的施設リース料（大麻地区）	940,000	940,000
合 計	1,840,000	1,807,903

上記の数値は、太陽光発電包括的施設リース料等に係るものであり、これ以外に善通寺市土地開発公社が、平成26年度事業資金として借入れた額50,000千円及びこれに対する利子額が限度額である。

善通寺市土地開発公社における平成26年度末の借入れ残高は214,102,342円である。

第7 審査の意見

平成26年度は、アベノミクスによる景気回復と消費税の3%値上げによる消費の低迷が混在した年であった。平成26年度の決算は、一般会計において、実質収支は6億7,299万1千円、実質単年度収支も1,731万7千円の黒字となっており、いずれも前年度より増加している。財政指標については、経常収支比率が90.2%と前年度より0.8%減少し改善がみられる。また、財源別状況では、自主財源の構成比が前年度より1.9ポイント減少し、36.9%で、依存財源の半分程度である。

一方、特別会計において、実質収支は1億906万2千円の赤字であるが、前年度より改善されている。会計別の実質収支は、国民健康保険を除き黒字となっている。なお、本年度より新しい特別会計として太陽光発電が設けられている。また、国民健康保険に対しては、累積赤字の増額を抑制するために、3,050万円の法定外繰入金を投入している。

ところで、財政の負債として計上されるものに、市債と債務負担行為がある。平成26年度において、市債の借入残高は167億1,668万9千円と、前年度の162億9,407万7千円から2.6%増となっている。債務負担行為は、土地開発公社への貸出金に加へ、太陽光発電リース料（20年間）が買田池上池地区と大麻地区の18億790万3千円が新たに発生している。

また、今後、早急に建設が予定されている公共施設に、新庁舎及び給食センターがある。これらに対する庁舎整備基金の現在高は10億7,361万6千円まで積み立てられている。

この負債と公共施設の整備という課題を克服していくためには、厳しい財政運営が想定される。

今後、市民サービスの低下を抑へ、かかる課題に対応していくために、市は一層の行政改革の推進を議会と共に図りながら、市政に取り組まれることを望むものである。

第 8 財産に関する調書

本年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得または処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

（1）土地及び建物

土地及び建物の所有状況は次表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

（単位：m²）

区 分			土地（地積）			建物（延面積）		
			前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政 財産	本 庁 舎		11, 273. 23	0. 00	11, 273. 23	5, 774. 25	0. 00	5, 774. 25
	その他の 行政機 関の設 施	消防施設	6, 339. 94	2, 987. 20	9, 327. 14	2, 836. 73	0. 00	2, 836. 73
		その他の 施 設	14, 716. 56	0. 00	14, 716. 56	8, 172. 95	0. 00	8, 172. 95
	公共 用財産	学 校	153, 391. 42	3, 166. 94	156, 558. 36	52, 252. 21	△ 929. 30	51, 322. 91
		公営住宅	104, 555. 49	0. 00	104, 555. 49	47, 678. 42	△ 255. 44	47, 422. 98
		公 園	109, 147. 44	0. 00	109, 147. 44	2, 102. 33	0. 00	2, 102. 33
		その他の 施 設	286, 369. 62	37, 570. 42	323, 940. 04	31, 998. 59	0. 00	31, 998. 59
	小 計		685, 793. 70	43, 724. 56	729, 518. 26	150, 815. 48	△ 1, 184. 74	149, 630. 74
普通 財産	山 林	1, 103, 388. 70	0. 00	1, 103, 388. 70	0. 00	0. 00	0. 00	
	宅 地	128, 056. 00	△ 49, 757. 70	78, 298. 30	10, 532. 55	△ 1, 671. 30	8, 861. 25	
	そ の 他	13, 979. 53	4, 103. 00	18, 082. 53	0. 00	0. 00	0. 00	
小 計		1, 245, 424. 23	△ 45, 654. 70	1, 199, 769. 53	10, 532. 55	△ 1, 671. 30	8, 861. 25	
合 計		1, 931, 217. 93	△ 1, 930. 14	1, 929, 287. 79	161, 348. 03	△ 2, 856. 04	158, 491. 99	

① 土 地

土地の本年度末現在高は1,929,287.79 m²で、前年度と比べ1,930.14 m²（0.1％）減少している。

ア 行政財産

行政財産としての土地保有面積は729,518.26 m²で、前年度と比べ

43,724.56㎡（6.4％）増加している。この内訳は消防新庁舎建設用地2,987.20㎡（普通財産から移管）、西部小学校用地取得3,166.94㎡、善通寺市太陽光発電所用地（与北町）20,229.21㎡（普通財産から移管）、善通寺市太陽光発電所用地（大麻町）17,341.21㎡（普通財産から移管）によるものである。

イ 普通財産

普通財産としての土地保有面積は1,199,769.53㎡で、前年度と比べ45,654.70㎡（3.7％）の減少である。これは総本山善通寺土地売却467.51㎡、与北上池運動広場用地20,229.21㎡（行政財産へ移管）、太陽光発電施設用地（大麻町）17,341.21㎡（行政財産へ移管）、旧西高等学校用地2,987.20㎡（行政財産へ移管）、中仙遊町住宅跡地売却4,465.57㎡等によるものである。

② 建物

建物の本年度末現在高は160,371.55㎡で、前年度と比べ976.48㎡（0.0％）減少している。

ア 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は149,630.74㎡で、前年度と比べ1,184.74㎡（0.8％）減少している。これは西中学校管理棟除却（非木造）1,107.93㎡、西中学校自転車置場除却（非木造）213.14㎡、西中学校クラブ部室除却（非木造）16.8㎡、鶴ヶ峰住宅除却（木造）255.44㎡の減と西中学校自転車置場新設396㎡、西中学校クラブ部室新設12.57㎡の増によるものである。

イ 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は10,746.81㎡で、前年度と比べ214.26㎡（2.0％）の増である。これは吉原保育所・吉原地域子育て支援センター（非木造）1,271.93㎡の増と旧自動車教習所建物（非木造）1,031.75㎡、旧自動車教習所建物（木造）25.92㎡の減によるものである。
なお、宅地区分における建物の決算年度中増減高には、過年度移動内訳の錯誤訂正分（1,885.56㎡）による減少分を含む。

（２） 山林

山林の本年度末現在高は1,103,388.70㎡で、前年度と同じである。

（３） 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は312,877千円で、前年度と同じである。

（４） 工作物

工作物の本年度末現在高は229個で、前年度に比べ60個増加している。
増加したものは、防火用水槽1基、急速充電器1基、屋上太陽光発電施設1棟と同報系防災行政無線57基である。

2 物 品

物品（取得価格100万円以上の物品）の本年度末現在高は347台（個）で、前年度と比べて3台（個）増加している。新規に購入したものは、特殊用途自動車1台、連続食缶消毒保管機1台、遊具1個購入したためである。

3 債 権

債権の本年度末残高は620,683千円であり、前年度と比べ14,327千円（2.3%）の減である。これは、地域総合整備資金貸付金が8,800千円、住宅新築資金貸付金が1,303千円、宅地取得資金貸付金が402千円、善通寺市都市計画下水道事業受益者負担金1,666千円、仙遊荘建替建設費用貸付金1,800千円、善通寺福祉会運転資金貸付金200千円、災害援護資金貸付金156千円が減少したためである。

4 基 金

（1）財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は1,514,019,090円で、前年度と比べ5,266,170円（0.3%）の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

（2）減債基金

減債基金の本年度末現在高は169,759,874円で、前年度と比べ590,470円（0.3%）の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

（3）ふるさと基金

ふるさと基金の本年度末現在高は617,605,831円で、前年度と比べ7,508,613円（1.2%）の増となっている。これは、基金から生じた利子である。なお、基金運用として国債430,000,000円を運用している。

（4）地域振興基金

地域振興基金の本年度末現在高は66,831,937円で、前年度と比べ199,350円（0.3%）の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は316,917,746円で、前年度と同額である。なお、基金運用として地方債200,000,000円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の本年度末現在高は10,836,074円で、前年度と比べ24,797円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の本年度末現在高は503,197,640円で、前年度と比べ1,459,989円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の本年度末現在高は1,073,616,252円で、前年度と比べ512,226,556円(191.2%)の増となっている。これは、基金から生じた利子1,679,556円と新たに510,547,000円積立てたためである。

(9) 青少年国際交流基金

青少年国際交流基金の本年度末現在高は38,882,545円で、前年度と比べ88,980円(0.2%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(10) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の本年度末現在高は5,182,847円で、前年度と比べ11,860円(0.2%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(11) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は309,548,384円で、前年度と比べ923,338円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(12) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の本年度末現在高は10,708,212円で、前年度と比べ37,245円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(13) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の本年度末現在高は766,952円で、前年度に比べ1,755円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(14) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の本年度末現在高は15,298,609円で、前年度と比べ2,692,602円(21.4%)の増となっている。これは、基金から生じた利子37,714円と新たに3,040,888円を積立てたが、386,000円を取崩したためである。

(15) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の本年度末現在高は11,870,647円で、前年度に比べ41,289円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(16) 子育て支援基金

子育て支援基金の本年度末現在高は105,178,937円で、前年度に比べ55,178,937円(210.4%)増となっている。これは、基金から生じた利子178,937円と新たに55,000,000円積立てたためである。

(17) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の本年度末現在高は300,610,593円で、前年度に比べ65,136,532円(17.8%)の減となっている。これは、基金から生じた利子838,913円と、新たに7,024,555円を積立てたが、73,000,000円を取崩したためである。

(18) 太陽光発電事業基金

太陽光発電事業基金は本年度からで、5,800,000円の積立てである。

(19) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、本年度末現在高は320,000,000円である。土地開発公社への本年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円となっている。

第 9 基金運用状況

第 1 審査の対象

平成26年度善通寺市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成27年7月21日

第 3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね適正に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円であった。

平成26年度の基金運用状況は、次表のとおりである。その内訳は、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円貸し付けている。また、本年度貸付残額は214,102,342円、預金残高105,897,658円となっている。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
H27.2.13	—	129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	
H27.2.13	129,699,878	—	214,102,342	105,897,658		貸付期間 H27.2.13～H28.2.12
H27.3.12	—	84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	
H27.3.12	84,402,464	—	214,102,342	105,897,658		貸付期間 H27.3.12～H28.3.11
本年度末現在高	—	—	214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	5
資料 4	特別会計国民健康保険	7
資料 5	特別会計下水道	9
資料 6	特別会計農業集落排水	11
資料 7	特別会計介護保険	13
資料 8	特別会計介護予防サービス	15
資料 9	特別会計後期高齢者医療	17
資料10	特別会計太陽光発電	19
資料11	市債の状況	21
資料12	中讃広域行政事務組合負担金の決算状況	22
資料13	各基金の状況	23
資料14	歳出決算額の不用額の主なもの調	24

資料1

歳 入 歳 出

(1) 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
				金 額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
一 般 会 計		15,429,056,146	14,960,477,969	14,579,225,800	94.5	97.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,230,000,000	4,114,460,951	3,910,388,996	92.4	95.0
	下 水 道	1,023,912,000	943,769,433	937,098,023	91.5	99.3
	農 業 集 落 排 水	25,000,000	24,977,250	24,953,940	99.8	99.9
	介 護 保 険	2,550,000,000	2,545,911,120	2,535,300,114	99.4	99.6
	介護予防サービス	20,000,000	21,175,264	21,175,264	105.9	100.0
	後期高齢者医療	406,000,000	404,445,273	403,041,573	99.2	99.6
	太 陽 光 発 電	44,000,000	39,411,875	39,411,875	89.6	100.0
	計	8,254,912,000	8,054,739,291	7,831,957,910	94.9	97.2
歳 入 合 計		23,683,968,146	23,015,217,260	22,411,183,710	94.6	97.4

(2) 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		15,429,056,146	13,785,439,479	89.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,230,000,000	4,112,818,558	97.2
	下 水 道	1,023,912,000	918,202,624	89.7
	農 業 集 落 排 水	25,000,000	23,558,397	94.2
	介 護 保 険	2,550,000,000	2,458,860,481	96.4
	介護予防サービス	20,000,000	16,972,979	84.9
	後期高齢者医療	406,000,000	402,500,973	99.1
	太 陽 光 発 電	44,000,000	39,290,193	89.3
	計	8,254,912,000	7,932,914,012	96.1
歳 出 合 計		23,683,968,146	21,718,353,491	91.7

※予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決 算 総 括 表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
398,861	22,749,155	358,901,875	13,747,609,328	831,616,472	6.0
485,200	21,853,487	182,703,668	3,820,233,855	90,155,141	2.4
0	548,840	6,122,570	983,761,289	△ 46,663,266	△ 4.7
0	0	23,310	25,226,038	△ 272,098	△ 1.1
207,400	1,697,460	9,120,946	2,450,321,995	84,978,119	3.5
0	0	0	19,373,149	1,802,115	9.3
257,200	335,700	1,325,200	402,972,443	69,130	0.0
0	0	0	0	39,411,875	皆増
949,800	24,435,487	199,295,694	7,701,888,769	130,069,141	1.7
1,348,661	47,184,642	558,197,569	21,449,498,097	961,685,613	4.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越し			増 減 額	増減率
666,363,000	565,590,000	411,663,667	12,935,235,914	850,203,565	6.6
0	0	117,181,442	4,040,386,916	72,431,642	1.8
89,978,000	0	15,731,376	971,220,106	△ 53,017,482	△ 5.5
0	0	1,441,603	24,293,108	△ 734,711	△ 3.0
0	0	91,139,519	2,410,649,494	48,210,987	2.0
0	0	3,027,021	19,209,225	△ 2,236,246	△ 11.6
0	0	3,499,027	402,758,043	△ 257,070	△ 0.1
0	0	4,709,807	0	39,290,193	皆増
89,978,000	0	232,019,988	7,868,516,892	64,397,120	0.8
756,341,000	565,590,000	1,209,273,655	20,803,752,806	914,600,685	4.4

資料 2

一 般 会 計 款 別

款 別 \ 区 分	予算現額 A	調 定 額 B	B / A	収入済額 C	収入率 (C-D) / A	収納率 (C-D) / B
1 市 税	3,600,059,000	3,825,326,375	106.3	3,627,399,440	100.7	94.8
2 地 方 譲 与 税	105,000,000	102,040,000	97.2	102,040,000	97.2	100.0
3 利 子 割 交 付 金	15,000,000	13,866,000	92.4	13,866,000	92.4	100.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000,000	40,156,000	446.2	40,156,000	446.2	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	2,000,000	20,051,000	1,002.6	20,051,000	1,002.6	100.0
6 地方消費税交付金	351,000,000	402,991,000	114.8	402,991,000	114.8	100.0
7 自動車取得税交付金	13,000,000	13,785,000	106.0	13,785,000	106.0	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	7,694,000	7,694,000	100.0	7,694,000	100.0	100.0
9 地方特例交付金	10,000,000	12,701,000	127.0	12,701,000	127.0	100.0
10 地 方 交 付 税	3,761,758,000	4,076,969,000	108.4	4,076,969,000	108.4	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	7,960,000	99.5	7,960,000	99.5	100.0
12 分担金及び負担金	149,107,000	138,625,992	93.0	138,520,992	92.9	99.9
13 使用料及び手数料	239,053,000	261,712,534	109.5	240,900,105	100.8	92.0
14 国 庫 支 出 金	2,135,842,000	1,909,293,176	89.4	1,909,293,176	89.4	100.0
15 県 支 出 金	854,189,000	816,251,551	95.6	816,251,551	95.6	100.0
16 財 産 収 入	187,888,000	192,046,710	102.2	192,046,710	102.2	100.0
17 寄 附 金	4,040,000	4,140,888	102.5	4,140,888	102.5	100.0
18 繰 入 金	29,523,000	20,648,518	69.9	20,648,518	69.9	100.0
19 繰 越 金	812,373,146	812,373,414	100.0	812,373,414	100.0	100.0
20 諸 収 入	569,930,000	504,645,811	88.5	342,238,006	60.0	67.8
21 市 債	2,564,600,000	1,777,200,000	69.3	1,777,200,000	69.3	100.0
歳 入 合 計	15,429,056,146	14,960,477,969	97.0	14,579,225,800	94.5	97.4

歳 入 一 覧 表

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E / B	収入未済額 F	F / B	前年度決算額	対 前 年 度	
						増 減 額	増減率
396,335	20,158,204	0.5	178,165,066	4.7	3,568,200,257	59,199,183	1.7
0	0	—	0	—	107,230,000	△ 5,190,000	△ 4.8
0	0	—	0	—	14,366,000	△ 500,000	△ 3.5
0	0	—	0	—	21,635,000	18,521,000	85.6
0	0	—	0	—	32,571,000	△ 12,520,000	△ 38.4
0	0	—	0	—	331,645,000	71,346,000	21.5
0	0	—	0	—	32,154,000	△ 18,369,000	△ 57.1
0	0	—	0	—	8,229,000	△ 535,000	△ 6.5
0	0	—	0	—	11,734,000	967,000	8.2
0	0	—	0	—	4,173,179,000	△ 96,210,000	△ 2.3
0	0	—	0	—	8,830,000	△ 870,000	△ 9.9
0	0	—	105,000	0.1	159,001,705	△ 20,480,713	△ 12.9
1,500	0	—	20,813,929	8.0	249,715,610	△ 8,815,505	△ 3.5
0	0	—	0	—	1,946,965,424	△ 37,672,248	△ 1.9
0	0	—	0	—	710,351,349	105,900,202	14.9
0	0	—	0	—	170,847,947	21,198,763	12.4
0	0	—	0	—	1,735,000	2,405,888	138.7
0	0	—	0	—	22,252,224	△ 1,603,706	△ 7.2
0	0	—	0	—	918,329,735	△ 105,956,321	△ 11.5
1,026	2,590,951	0.5	159,817,880	31.7	247,537,077	94,700,929	38.3
0	0	—	0	—	1,011,100,000	766,100,000	75.8
398,861	22,749,155	0.2	358,901,875	2.4	13,747,609,328	831,616,472	6.0

資料 3

一 般 会 計 款 別

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	構成比率
1 議 会 費	195,597,000	192,329,710	1.4
2 総 務 費	2,290,577,180	2,153,955,653	15.6
3 民 生 費	5,868,661,000	5,728,682,655	41.6
4 衛 生 費	831,630,146	792,576,203	5.8
5 労 働 費	30,389,000	29,974,400	0.2
6 農 林 水 産 業 費	397,376,000	345,597,651	2.5
7 商 工 費	477,430,000	145,327,161	1.1
8 土 木 費	1,427,692,000	1,152,743,151	8.4
9 消 防 費	1,268,503,000	693,040,140	5.0
10 教 育 費	1,490,338,500	1,424,065,736	10.3
11 災 害 復 旧 費	4,554,000	4,516,160	0.0
12 公 債 費	1,123,364,000	1,122,630,859	8.1
14 予 備 費	22,944,320	0	0.0
歳 出 合 計	15,429,056,146	13,785,439,479	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・％)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越し			増 減 額	増減率
0	0	3,267,290	193,695,522	△ 1,365,812	△ 0.7
50,679,000	0	85,942,527	1,988,241,869	165,713,784	8.3
0	0	139,978,345	5,181,841,460	546,841,195	10.6
0	0	39,053,943	777,663,822	14,912,381	1.9
0	0	414,600	29,340,000	634,400	2.2
33,309,000	0	18,469,349	261,798,028	83,799,623	32.0
328,047,000	0	4,055,839	156,037,185	△ 10,710,024	△ 6.9
242,475,000	0	32,473,849	1,156,871,520	△ 4,128,369	△ 0.4
0	565,590,000	575,462,860	487,929,066	205,111,074	42.0
11,853,000	0	54,419,764	1,472,648,273	△ 48,582,537	△ 3.3
	0	37,840	8,913,810	△ 4,397,650	△ 49.3
0	0	733,141	1,220,255,359	△ 97,624,500	△ 8.0
0	0	22,944,320	0	0	－
666,363,000	565,590,000	411,663,667	12,935,235,914	850,203,565	6.6

資料4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	716,911,000	915,961,414	726,187,099	101.2	79.2
2 使用料及び手数料	300,000	380,300	380,900	126.8	100.0
3 国 庫 支 出 金	986,625,000	900,332,922	900,332,922	91.3	100.0
4 療養給付費交付金	150,540,000	139,144,265	139,144,265	92.4	100.0
5 共 同 事 業 交 付 金	558,812,000	558,813,088	558,813,088	100.0	100.0
6 県 支 出 金	226,280,000	214,379,084	214,379,084	94.7	100.0
7 諸 収 入	265,734,000	63,553,368	49,255,128	18.5	77.5
8 繰 入 金	279,928,000	277,070,139	277,070,139	99.0	100.0
9 財 産 収 入	0	0	0	0.0	0.0
11 連 合 会 支 出 金	94,000	50,000	50,000	0.0	0.0
12 前期高齢者交付金	1,044,776,000	1,044,776,371	1,044,776,371	100.0	100.0
歳 入 合 計	4,230,000,000	4,114,460,951	3,910,388,996	92.4	95.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	23,567,000	22,148,637	94.0
2 保 険 給 付 費	2,878,485,000	2,769,184,690	96.2
3 老 人 保 健 拠 出 金	18,000	17,232	95.7
4 共 同 事 業 拠 出 金	475,267,000	475,264,596	100.0
5 保 健 事 業 費	30,240,000	25,069,519	82.9
6 公 債 費	100,000	0	0.0
7 諸 支 出 金	18,232,000	18,046,406	99.0
8 介 護 納 付 金	166,045,000	166,044,397	100.0
9 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	416,565,000	416,563,634	100.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
11 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	327,000	326,386	99.8
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	220,154,000	220,153,061	100.0
歳 出 合 計	4,230,000,000	4,112,818,558	97.2

国 民 健 康 保 険

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
483,100	21,853,487	168,403,928	763,844,584	△ 37,657,485	△ 4.9
600	0	0	375,100	5,800	1.5
0	0	0	802,912,167	97,420,755	12.1
0	0	0	227,613,225	△ 88,468,960	△ 38.9
0	0	0	475,018,059	83,795,029	17.6
0	0	0	178,212,807	36,166,277	20.3
1,500	0	14,299,740	18,335,127	30,920,001	168.6
0	0	0	275,714,219	1,355,920	0.5
0	0	0	0	0	—
0	0	0	45,000	5,000	11.1
0	0	0	1,078,163,567	△ 33,387,196	△ 3.1
485,200	21,853,487	182,703,668	3,820,233,855	90,155,141	2.4

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	1,418,363	21,836,992	311,645	1.4
0	109,300,310	2,700,271,861	68,912,829	2.6
0	768	18,463	△ 1,231	△ 6.7
0	2,404	436,831,815	38,432,781	8.8
0	5,170,481	23,778,515	1,291,004	5.4
0	100,000	0	0	—
0	185,594	44,161,553	△ 26,115,147	△ 59.1
0	603	177,395,064	△ 11,350,667	△ 6.4
0	1,366	414,566,082	1,997,552	0.5
0	1,000,000	0	0	—
0	614	421,377	△ 94,991	△ 22.5
0	939	221,105,194	△ 952,133	△ 0.4
0	117,181,442	4,040,386,916	72,431,642	1.8

資料5

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 分担金及び負担金	10,509,000	11,030,700	10,637,700	101.2	96.4
2 使用料及び手数料	327,742,000	335,813,190	329,534,780	100.5	98.1
3 国 庫 支 出 金	72,831,000	34,881,000	34,881,000	47.9	100.0
4 県 支 出 金	5,400,000	1,100,000	1,100,000	20.4	100.0
5 繰 入 金	442,088,000	442,088,000	442,088,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	12,541,000	12,541,183	12,541,183	100.0	100.0
7 諸 収 入	201,000	215,360	215,360	107.1	100.0
8 市 債	152,600,000	106,100,000	106,100,000	69.5	100.0
歳 入 合 計	1,023,912,000	943,769,433	937,098,023	91.5	99.3

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	収 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	201,684,000	186,545,522	92.5
2 施 設 費	233,764,000	145,060,474	62.1
3 公 債 費	587,464,000	586,596,628	99.9
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,023,912,000	918,202,624	89.7

下 水 道

(単位：円・%)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	393,000	9,228,300	1,409,400	15.3
548,840	5,729,570	330,126,640	△ 591,860	△ 0.2
0	0	54,455,000	△ 19,574,000	△ 35.9
0	0	6,000,000	△ 4,900,000	△ 81.7
0	0	443,804,000	△ 1,716,000	△ 0.4
0	0	9,303,599	3,237,584	34.8
0	0	143,750	71,610	49.8
0	0	130,700,000	△ 24,600,000	△ 18.8
548,840	6,122,570	983,761,289	△ 46,663,266	△ 4.7

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
4,891,000	10,247,478	179,802,425	6,743,097	3.8
85,087,000	3,616,526	200,449,025	△ 55,388,551	△ 27.6
0	867,372	590,968,656	△ 4,372,028	△ 0.7
0	1,000,000	0	0	-
89,978,000	15,731,376	971,220,106	△ 53,017,482	△ 5.5

資料6

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収入率	収納率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	6,461,000	6,437,320	6,414,010	99.3	99.6
5 繰 入 金	17,607,000	17,607,000	17,607,000	100.0	100.0
6 繰 越 金	932,000	932,930	932,930	100.1	100.0
歳 入 合 計	25,000,000	24,977,250	24,953,940	99.8	99.9

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	340,000	314,425	92.5
2 施 設 費	7,602,000	6,317,178	83.1
3 公 債 費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	25,000,000	23,558,397	94.2

農 業 集 落 排 水

(単位：円・％)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	0	0	0	—
0	23,310	6,446,110	△ 32,100	△ 0.5
0	0	17,900,000	△ 293,000	△ 1.6
0	0	879,928	53,002	6.0
0	23,310	25,226,038	△ 272,098	△ 1.1

(単位：円・％)

翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	25,575	334,815	△ 20,390	△ 6.1
0	1,284,822	7,031,499	△ 714,321	△ 10.2
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	—
0	1,441,603	24,293,108	△ 734,711	△ 3.0

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	422,431,000	431,444,700	423,523,840	100.2	98.2
3 使用料及び手数料	70,000	89,300	89,300	127.6	100.0
4 国 庫 支 出 金	607,889,000	584,251,311	584,251,311	96.1	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	709,113,000	686,246,000	686,246,000	96.8	100.0
6 県 支 出 金	365,830,000	366,830,484	366,830,484	100.3	100.0
7 財 産 収 入	842,000	838,913	838,913	99.6	100.0
9 繰 入 金	403,619,000	416,187,000	416,187,000	103.1	100.0
10 繰 越 金	39,701,000	39,672,501	39,672,501	99.9	100.0
12 諸 収 入	505,000	20,350,911	17,660,765	3,497.2	86.8
歳 入 合 計	2,550,000,000	2,545,911,120	2,535,300,114	99.4	99.6

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	29,466,000	26,567,040	90.2
2 保 険 給 付 費	2,432,984,000	2,350,850,786	96.6
3 地 域 支 援 事 業 費	45,220,000	40,661,341	89.9
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0
6 基 金 積 立 金	7,867,000	7,863,468	100
8 諸 支 出 金	33,462,000	32,917,846	98.4
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,550,000,000	2,458,860,481	96.4

介 護 保 険

(単位：円・％)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
207,400	1,697,460	6,430,800	409,008,500	14,515,340	3.5
0	0	0	81,500	7,800	9.6
0	0	0	568,107,401	16,143,910	2.8
0	0	0	668,499,000	17,747,000	2.7
0	0	0	351,323,191	15,507,293	4.4
0	0	0	1,162,018	△ 323,105	△ 27.8
0	0	0	396,244,000	19,943,000	5.0
0	0	0	54,448,655	△ 14,776,154	△ 27.1
0	0	2,690,146	1,447,730	16,213,035	1,119.9
207,400	1,697,460	9,120,946	2,450,321,995	84,978,119	3.5

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	2,898,960	22,073,001	4,494,039	20.4
0	82,133,214	2,289,445,785	61,405,001	2.7
0	4,558,659	43,378,535	△ 2,717,194	△ 6.3
0	1,000	0	0	-
0	3,532	5,685,362	2,178,106	38.3
0	544,154	50,066,811	△ 17,148,965	△ 34.3
0	1,000,000	0	0	-
0	91,139,519	2,410,649,494	48,210,987	2.0

資料 8

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 C/A	収 納 率 C/B
1 サービス収入	18,326,000	19,757,340	19,757,340	107.8	100.0
2 繰 入 金	1,672,000	1,254,000	1,254,000	75.0	100.0
3 繰 越 金	1,000	163,924	163,924	16,392.4	100.0
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	20,000,000	21,175,264	21,175,264	105.9	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 事 業 費	19,899,000	16,972,979	85.3
2 諸 支 出 金	1,000	0	0.0
3 予 備 費	100,000	0	0.0
歳 出 合 計	20,000,000	16,972,979	84.9

介 護 予 防 サ ー ビ ス

(単位：円・％)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	0	16,516,360	3,240,980	19.6
0	0	2,477,000	△ 1,223,000	△ 49.4
0	0	379,789	△ 215,865	△ 56.8
0	0	0	0	－
0	0	19,373,149	1,802,115	9.3

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	2,926,021	19,209,225	△ 2,236,246	△ 11.6
0	1,000	0	0	－
0	100,000	0	0	－
0	3,027,021	19,209,225	△ 2,236,246	△ 11.6

資料 9

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 後期高齢者医療保険料	298,437,000	298,273,700	296,869,800	99.4	99.4
2 使用料及び手数料	40,000	42,200	42,400	105.5	100.0
3 繰 入 金	106,779,000	105,622,773	105,622,773	98.9	100.0
4 諸 収 入	530,000	292,200	292,200	55.1	100.0
5 繰 越 金	214,000	214,400	214,400	100.2	100.0
歳 入 合 計	406,000,000	404,445,273	403,041,573	99.2	99.6

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	4,284,000	4,087,419	95.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	400,306,000	398,238,354	99.5
3 諸 支 出 金	410,000	175,200	42.7
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	406,000,000	402,500,973	99.1

後 期 高 齢 者 医 療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
257,000	335,700	1,325,200	300,882,300	△ 4,012,500	△ 1.3
200	0	0	43,400	△ 1,000	△ 2.3
0	0	0	100,286,723	5,336,050	5.3
0	0	0	133,700	158,500	118.5
0	0	0	1,626,320	△ 1,411,920	△ 86.8
257,200	335,700	1,325,200	402,972,443	69,130	0.0

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	196,581	2,324,217	1,763,202	75.9
0	2,067,646	400,321,926	△ 2,083,572	△ 0.5
0	234,800	111,900	63,300	56.6
0	1,000,000	0	0	-
0	3,499,027	402,758,043	△ 257,070	△ 0.1

資料 10

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 出 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 発 電 事 業 収 入	43,999,000	39,411,875	39,411,875	89.6	100.0
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	0.0
5 財 産 収 入	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	44,000,000	39,411,875	39,411,875	89.6	100.0

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 施 設 費	34,396,000	33,490,193	97.4
3 基 金 積 立 金	9,604,000	5,800,000	60.4
歳 出 合 計	44,000,000	39,290,193	89.3

太 陽 光 発 電

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
0	0	0	0	39,411,875	皆増
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	39,411,875	皆増

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	905,807	0	33,490,193	皆増
0	3,804,000	0	5,800,000	皆増
0	4,709,807	0	39,290,193	皆増

資料 1 1

市 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分		平成25年度 末現在高A	平成26年度 中発行額B	平成26年度中元利償還額			平成26年度 末現在高 A + B - C
				元金C	利 子	計	
一 般 会 計	1. 公 共 事 業 等 債	406,799	20,400	45,664	4,951	50,615	381,535
	2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	518,733	32,100	81,569	9,625	91,194	469,264
	3. 災 害 復 旧 事 業 債	6,632	0	1,658	46	1,704	4,974
	4. 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	362,600	560,300	0	1,300	1,300	922,900
	5. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,424,985	530,200	185,612	20,535	206,147	1,769,573
	6. 一 般 単 独 事 業 債	1,546,638	7,300	204,711	24,033	228,744	1,349,227
	7. 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	97,853	0	13,319	1,513	14,832	84,534
	8. 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,300	0	1,300	66	1,366	0
	9. 財 源 対 策 債	147,106	16,100	26,815	2,363	29,178	136,391
	10. 調 整 債	0	0	0	0	0	0
	11. 県 貸 付 金	217,804	24,800	48,661	1,470	50,131	193,943
	12. 減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	13. 減 税 補 て ん 債	343,829	0	97,658	4,081	101,739	246,171
	14. 臨 時 税 収 補 て ん 債	57,795	0	14,020	1,086	15,106	43,775
	15. 臨 時 財 政 対 策 債	3,568,466	586,000	295,259	35,316	330,575	3,859,207
	小 計	8,700,540	1,777,200	1,016,246	106,385	1,122,631	9,461,494
特 別 会 計	1. 下 水 道 事 業 債	7,373,535	106,100	431,723	154,874	586,597	7,047,912
	2. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	219,942	0	12,659	4,267	16,926	207,283
	小 計	7,593,477	106,100	444,382	159,141	603,523	7,255,195
合 計		16,294,017	1,883,300	1,460,628	265,526	1,726,154	16,716,689

※ 下水道事業債については、起債前借分を含んでいる

資料 1 2

平成 26 年度 中讃広域行政事務組合負担金の決算状況

(単位：円)

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
一般会計	一般会計	政 策 課	総務関係	8,243,000
			不燃物に係る最終処分場関係 (運営管理費)	14,198,000
			不燃物に係る最終処分場関係 (公債費)	7,472,000
			情報センター関係 (一般会計)	78,423,000
			障害者自立支援審査事務関係	418,000
			子ども・子育て支援新制度適用業務 ※ 繰越明許費	2,694,000
		農業委員会事務局	農地法改正に係る農地台帳システム改修業務 ※ 12月補正	2,117,000
		高齢者課	介護保険システム制度改正適用事業 ※ 3月補正	1,503,000
		税 務 課	市町税滞納整理関係 (市税)	11,166,000
		社会福祉課	介護認定審査事務関係 (介護扶助審査分・生活保護)	37,000
			小 計	126,271,000
	国民健康保険	保 健 課	市町税滞納整理関係 (国民健康保険税)	10,307,000
			情報センター関係 (国民健康保険)	937,000
			小 計	11,244,000
	介護保険	高齢者課	情報センター関係 (介護保険)	2,074,000
			情報センター関係 (介護予防)	1,305,000
			介護認定審査事務関係 (介護認定分)	9,557,000
			小 計	12,936,000
	後期高齢者	保 健 課	情報センター関係 (後期高齢者)	3,283,000
	水道事業	上下水道課	情報センター関係 (上水道業務)	3,932,000
合 計				157,666,000

中讃広域 会計区分	善通寺市の 会計区分	担 当 課	内 容	負担金決算額
特別会計	一般会計	環 境 課	仲善クリーンセンター（ごみ処理）	62,852,000
			瀬戸グリーンセンター（し尿処理）	34,064,000
合 計				96,916,000
総 合 計				254,582,000

資料 1 3

各 基 金 の 状 況

(平成27年3月末現在)

(単位:円)

基 金 名	平成25年度末 現 在 高	平 成 2 6 年 度 中				平成26年度末 現 在 高
		積 立 金	利 子 積 立 金	計	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	1,508,752,920	0	5,266,170	5,266,170	0	1,514,019,090
減 債 基 金	169,169,404	0	590,470	590,470	0	169,759,874
ふ る さ と 基 金	610,097,218	0	7,508,613	7,508,613	0	617,605,831
地 域 振 興 基 金	66,632,587	0	199,350	199,350	0	66,831,937
地 域 福 祉 基 金	316,917,746	0	0	0	0	316,917,746
資 源 リ サ イ ク ル 基 金	10,811,277	0	24,797	24,797	0	10,836,074
公 共 施 設 整 備 基 金	501,737,651	0	1,459,989	1,459,989	0	503,197,640
庁 舎 整 備 基 金	561,389,696	510,547,000	1,679,556	512,226,556	0	1,073,616,252
青 少 年 国 際 交 流 基 金	38,793,565	0	88,980	88,980	0	38,882,545
香色山ふれあい公園整備基金	5,170,987	0	11,860	11,860	0	5,182,847
職 員 退 職 手 当 基 金	308,625,046	0	923,338	923,338	0	309,548,384
ふるさと水と土ふれあい基金	10,670,967	0	37,245	37,245	0	10,708,212
芸 術 文 化 振 興 基 金	765,197	0	1,755	1,755	0	766,952
ずっと元気なふるさと善通寺応援基金	12,606,007	3,040,888	37,714	3,078,602	386,000	15,298,609
学 校 教 育 運 営 基 金	11,829,358	0	41,289	41,289	0	11,870,647
子 育 て 支 援 基 金	50,000,000	55,000,000	178,937	55,178,937	0	105,178,937
(一 般 会 計) 小 計	4,183,969,626	568,587,888	18,050,063	586,637,951	386,000	4,770,221,577
介 護 給 付 費 準 備 基 金	365,747,125	7,024,555	838,913	7,863,468	73,000,000	300,610,593
太 陽 光 発 電 事 業 基 金	0	5,800,000	0	5,800,000	0	5,800,000
(特 別 会 計) 小 計	365,747,125	12,824,555	838,913	13,663,468	73,000,000	306,410,593
土 地 開 発 基 金	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
(定 額 基 金) 小 計	320,000,000	0	0	0	0	320,000,000
合 計	4,869,716,751	581,412,443	18,888,976	600,301,419	73,386,000	5,396,632,170

資料 1 4

歳出決算額の不用額の主なもの調
(一 般 会 計)

(単 位 : 円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	1,578,019	政務活動費の執行残 他
2	1	1	9	1,331,990	外部研修機関への派遣人数が予定より下回ったため 他
2	1	1	19	1,011,425	外部研修機関への派遣人数が予定より下回ったため 他
2	1	2	11	1,117,414	ＯＡ管理費（修繕料）の減 他
2	1	2	12	1,094,620	文書管理費（通信運搬費）の減 他
2	1	2	13	1,594,857	ＯＡ管理費（ＬＧＷＡＮ設備機器等保守業務委託料）の減 他
2	1	2	14	1,350,522	法規管理費（例規検索システム使用料）の減 他
2	1	6	12	1,862,835	車両管理費（自動車損害保険料）の減 他
2	1	6	13	1,313,707	市有土地等管理費（市有土地測量等委託料）の減 他
2	1	7	19	1,479,420	地域提案型事業において、事業を実施する地域団体が当初の見込みより少なかったため
2	1	16	13	1,962,988	入札による請負差金
2	1	16	15	44,280,000	入札による請負差金
2	4	5	12	1,059,260	ポスター掲示場の調整・設置手数料の減
2	4	7	18	2,269,286	備品購入費の減
3	1	1	3	1,061,047	時間外勤務が見込みより少なかったため
3	1	1	21	1,000,000	高額療養費制度において「限度額認定証」により、医療機関窓口での医療費の支払いが、自己負担限度額までとなることから平成２６年度は申請実績がなかったため
3	1	1	28	2,857,861	特別会計国民健康保険において出産育児一時金、事務費の支出が見込みより少なかったため
3	1	4	20	3,083,595	障害児相談支援給付費、特別障害者手当等において、見込みより申請件数等が少なかったことによる
3	1	5	13	2,079,218	地域活動センターⅡ型及び訪問入浴サービス事業等において見込みより利用が少なかったことによる 他
3	1	5	20	24,459,782	総合支援法訓練等給付費において自立訓練費の利用が見込みより少なかったこと、また療養介護医療費において医療費が見込みよりかからなかったことによる 他
3	1	6	13	1,695,538	生きがい対応型デイサービスの利用者数が見込みより少なかったため 他
3	1	6	19	1,423,371	住宅改造促進事業の利用が見込みより少なかったため 他
3	1	6	20	1,720,513	老人無料入浴券の利用者が見込みほど増えなかったため 他

(単 位 : 円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
3	1	6	28	1,156,227	特別会計後期高齢者医療において、一般管理費、徴収費ともに見込みより事務費の支出が少なかったため
3	1	10	19	1,443,000	高等職業訓練促進給付金等の申請が、当初の見込みより少なかったため
3	1	10	20	1,614,674	ひとり親家庭等医療受療者が、当初の見込みより少なかったため
3	2	1	12	1,276,764	乳幼児医療審査支払事務手数料件数が、当初の見込みより少なかったため
3	2	1	19	2,123,200	私立保育所での延長保育利用者が、当初の見込みより少なかったため
3	2	1	20	10,819,468	乳幼児医療、児童扶養手当、児童手当、子育て短期支援の受給者が、当初の見込みより少なかったため
3	2	2	13	1,445,880	保育所等整備事業、吉原保育所建設工事監理業務委託料（繰越事業）の概算事業費と請負金額の差金
3	2	2	15	17,200,000	保育所等整備事業、吉原保育所建設工事請負費（繰越事業）の概算事業費と請負金額の差金
3	2	2	18	2,545,380	吉原保育所新設に係る初度調弁費が当初の見込みを下回ったため 他
3	3	1	3	1,099,858	時間外勤務が見込みより少なかったため
3	3	2	20	40,690,934	被保護人数の減により生活扶助費等が見込みより減少したことによる 他
4	1	1	13	3,528,882	妊婦、乳幼児健康診査の受診者や妊産婦・新生児等訪問指導の対象者が見込みより少なかったため
4	1	1	20	2,666,339	里帰り出産等による県外での妊婦健診件数や未熟児養育医療受療者数、特定不妊治療費助成申請者数が見込みより少なかったため
4	1	2	13	5,698,488	子宮頸がんの予防接種数が見込みより少なかったため 他
4	1	5	19	2,399,376	住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が予定した件数より少なかったため 他
4	1	5	19	2,795,000	合併浄化槽の補助金申請が想定件数より少なかったため 他
4	2	2	3	1,035,632	時間外勤務、特殊勤務手当が見込みより少なかったため
4	2	2	11	1,653,792	ごみ収集業務費の燃料費及び修繕料が少なかったため 他
4	2	2	13	2,640,926	塵芥処理費委託料（可燃ごみ、不燃ごみ等）の減 他
4	2	3	13	1,780,032	し尿収集運搬業務等委託料の減
6	1	3	13	1,062,714	森林害虫等防除事業伐倒駆除の伐倒駆除対象量が減少したため 他
6	1	3	19	2,459,955	有害鳥獣被害対策事業において、有害鳥獣パンフレット作成を予定していたが市広報紙に掲載したため 他
6	1	5	11	2,325,379	ため池ハザードマップ作成事業が繰越しとなったため
6	1	5	19	6,222,822	当初予定していた土地改良事業（特に県単）の実施が少なかったため 他

（ 単 位 ： 円 ）

款	項	目	節	不 用 額	説 明
---	---	---	---	-------	-----

7	1	2	19	1,132,080	住宅建設資金等融資利子補給金の申請が予想を下回ったため
8	2	2	13	1,507,600	せせらぎ水路維持管理委託料の請負差金 他
8	4	1	11	1,272,968	都市計画マスタープラン計画書・概要版印刷製本の請負差金
8	4	3	13	2,039,147	緑地管理業務委託料は天候不良等により公園での屋外作業が減少したため 他
8	4	4	19	4,389,173	空き店舗等活用事業者等支援事業補助金、商店街まちづくり事業補助金の減
8	5	1	13	2,318,363	にしせん団地における外壁改修工事等を翌年度に延期したため
8	5	1	15	3,654,760	発注した工事において設計金額と請負金額に差金が生じたため
8	5	1	16	1,642,613	市営住宅の原材料費において、当初見込みよりも少なかったため
8	5	3	19	2,388,000	耐震診断が26/20件と予定を上回ったが、改修工事が6/8件と下回ったことと緊急輸送道路耐震件数が0件であったため
9	1	1	3	2,359,092	急な水火災等に対応する為、休日勤務や夜間勤務手当を残しているため
10	2	1	7	1,281,585	生活支援員等の急な雇用に対応する為のものであったが不用となったため
10	2	1	13	1,434,772	中央小学校消火設備等改修工事設計業務委託料において、当初の概算事業費と請負金額との差金
10	3	1	15	2,669,400	平成25年度繰越事業で実施した、西中学校南校舎特別支援教室改修事業他における工事請負費について、当初の概算事業費と請負金額との差金
10	3	2	20	1,114,405	就学奨励援助費の申請が見込みより少なかったため
10	4	1	7	1,168,209	生活支援員等の急な雇用に対応する為のものであったが不用となったため
10	4	1	18	1,360,334	幼稚園プール周辺に設置してある人工芝の購入を計画していたが、見積段階で予定金額が折り合わず購入を見送った事によるもの 他
10	5	2	7	1,050,679	時間外勤務が見込みより少なかったため
10	5	9	15	3,473,600	空調設備改修工事請負費の契約差金
10	6	1	13	4,164,000	旧善通寺西高等学校体育館耐震化事業に伴う工事監理業務に係る請負契約との差額
10	6	1	15	3,011,400	旧善通寺西高等学校体育館耐震化事業に係る工事請負契約との差額
10	6	1	18	1,396,150	備品購入の入札差金
14	1	1	29	22,944,320	予備費充当額との差額

※ 一般会計の不用額合計 411,663,667 円

(特 別 会 計)

国民健康保険

(単 位 : 円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
---	---	---	---	-------	-----

2	1	1	19	82,039,198	一般被保険者の療養給付費が予想よりも少なかったため
2	1	2	19	10,704,464	退職被保険者の療養給付費が予想よりも少なかったため
2	2	1	19	6,624,118	一般被保険者の高額療養費が予想よりも少なかったため
2	2	2	19	5,582,189	退職被保険者の高額療養費が予想よりも少なかったため
2	6	1	19	2,160,528	出産育児一時金の支給が予想よりも少なかったため
5	1	2	19	1,142,000	医師確保対策事業（県市町共同事業）の所要見込額が予想よりも少なかったため
5	1	3	13	2,206,104	特定健康診査の事業費が予想よりも少なかったため
10	1	1	29	1,000,000	予備費全額不執行のため

※ 国民健康保険の不用額合計 117,181,442 円

下水道

（単位：円）

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	6,981,510	中讃流域下水道維持管理負担金の減
4	1	1	29	1,000,000	予備費全額不執行のため

※ 下水道の不用額合計 15,731,376 円

農業集落排水

（単位：円）

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	2	1	11	1,059,448	修繕料の減

※ 農業集落排水の不用額合計 1,441,603 円

介護保険

（単位：円）

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	4	1	11	1,480,994	印刷製本費が見込みより少なかったため 他

2	1	1	19	6,732,956	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	1	2	19	6,779,915	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	1	3	19	6,449,611	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	1	5	19	2,069,526	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	1	6	19	4,126,337	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	1	7	19	5,799,422	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	2	1	19	11,742,184	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	2	2	19	8,119,303	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	2	3	19	1,312,106	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	2	4	19	5,814,616	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	2	5	19	2,586,960	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	4	1	19	1,012,087	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	5	1	19	6,369,063	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	6	1	19	10,141,289	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
2	6	3	19	1,354,450	サービス利用者の数又はサービス利用の頻度が予測を下回ったため
3	1	1	11	1,257,965	印刷製本費が見込みより少なかったため 他
9	1	1	29	1,000,000	予備費全額不執行のため

※ 介護保険の不用額合計 91,139,519 円

介護予防サービス (単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	7	1,616,658	嘱託員1名の減

※ 介護予防サービスの不用額合計 3,027,021 円

後期高齢者医療 (単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	2,067,646	保険料収入が見込みより少なく、それに伴い保険料負担金も見込みより少なくなったため

4	1	1	29	1,000,000	予備費全額不執行のため
---	---	---	----	-----------	-------------

※ 後期高齢者医療の不用額合計 3,499,027 円

太陽光発電

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
3	1	1	25	3,804,000	積立日が3月27日なので、3月分の売電収入は翌年度の積立金の対象になるため、当初の積立額より少なくなった

※ 太陽光発電の不用額合計 4,709,807 円

各会計歳出決算の不用額は、各節において1,000,000円以上のものを掲載した。